

国保連合会とのインタフェースの変更点について

原案作成委託料支払のシステム化における都道府県、保険者（市町村等）及び事業所のシステム改修の対象範囲である国保連合会とのインタフェースの変更点について、現段階で考えられる事項を整理したので、以下のとおり示す。

なお、本資料については、今後順次、内容の追加等して示す予定である。

1. 外部インタフェース仕様（2024年5月以降出力分に対する連合会の対応）

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	2024年5月以降出力分に対する連合会の対応	
				2024年3月以前の情報	2024年4月以降の情報
共通	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・コード追加あり ・データ種別追加あり 	-	-
都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所異動連絡票情報（サービス情報） ・事業所訂正連絡票情報（サービス情報） 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・項目の名称変更あり ・体制等状況に関する設定項目を変更する 	<ul style="list-style-type: none"> ・異動年月日が2024年3月31日以前の情報に設定されている場合はエラーとする 	<ul style="list-style-type: none"> ・入力に応じて設定する
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所情報更新結果情報（サービス情報） ・事業所台帳情報（サービス情報） 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業所異動連絡票情報（サービス情報）」の内容に準じる 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記同様 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記同様
保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・受給者異動連絡票情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・「居住費（従来型個室（老健、療養等）負担限度額）」を「居住費（従来型個室（老健、医療院等）負担限度額）」に変更 ・居宅介護支援事業所の設定に関する説明を追記（23） 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記レイアウト方針に従う ・なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記レイアウト方針に従う ・居宅支援事業者が居宅予防支援を行った場合の設定を記載
	<ul style="list-style-type: none"> ・受給者訂正連絡票情報 ・受給者情報更新結果情報 ・受給者台帳情報（単票 ・受給者台帳情報（一覧表） ・受給者情報突合情報 ・受給者情報突合結果情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・「居住費（従来型個室（老健、療養等）負担限度額）」を「居住費（従来型個室（老健、医療院等）負担限度額）」に変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記レイアウト方針に従う 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記レイアウト方針に従う
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報 	追加なし	<ul style="list-style-type: none"> ・レイアウト変更なし（「A3」、「A7」の単位数に関する説明を追記（8）） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「A3」、「A7」の単位数についてマイナスを許容しない 	<ul style="list-style-type: none"> ・「A3」、「A7」の単位数についてマイナスを許容する

区分	インタフェース 種類	交換情報 識別番号	レイアウト方針	2024年5月以降出力分に対する 連合会の対応	
				2024年3月 以前の情報	2024年4月 以降の情報
保険者	・原案作成委託料異動 連絡票（基本）情報	追加あり (5K11)	・新規	・入力に応じて設定 する（サービス種 類 46 の場合、異動 年月日が平成 21 年 3 月 31 日以前の情 報はエラーとす る。サービス種類 AF の場合、異動年 月日が平成 27 年 3 月 31 日以前の情報 はエラーとする。）	・入力に応じて設定 する
	・原案作成委託料異動 連絡票（保険者単 位・証記載保険者単 位）情報	追加あり (5K12)	・新規	・入力に応じて設定 する（サービス種 類 46 の場合、異動 年月日が平成 21 年 3 月 31 日以前の情 報はエラーとす る。サービス種類 AF の場合、異動年 月日が平成 27 年 3 月 31 日以前の情報 はエラーとする。）	・入力に応じて設定 する
	・原案作成委託料異動 連絡票（事業所単 位）情報	追加あり (5K13)	・新規	・入力に応じて設定 する（サービス種 類 46 の場合、異動 年月日が平成 21 年 3 月 31 日以前の情 報はエラーとす る。サービス種類 AF の場合、異動年 月日が平成 27 年 3 月 31 日以前の情報 はエラーとする。）	・入力に応じて設定 する
	・介護予防・日常生活 支援総合事業サービ スコード訂正連絡票 情報	追加なし	・レイアウト変更なし（「A3」 「A7」の単位数に関する説 明を追記（ 8））	・「A3」「A7」の単位 数についてマイナ スを許容しない	・「A3」「A7」の単 位数についてマイ ナスを許容する
	・原案作成委託料訂正 連絡票（基本）情報	追加あり (5K21)	・新規	・入力に応じて設定 する（サービス種 類 46 の場合、異動 年月日が平成 21 年 3 月 31 日以前の情 報はエラーとす る。サービス種類 AF の場合、異動年 月日が平成 27 年 3 月 31 日以前の情報 はエラーとする。）	・入力に応じて設定 する

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	2024年5月以降出力分に対する連合会の対応	
				2024年3月以前の情報	2024年4月以降の情報
保険者	・原案作成委託料訂正連絡票（保険者単位・証記載保険者単位）情報	追加あり (5K22)	・新規	・入力に応じて設定する（サービス種類46の場合、異動年月日が平成21年3月31日以前の情報はエラーとする。サービス種類AFの場合、異動年月日が平成27年3月31日以前の情報はエラーとする。）	・入力に応じて設定する
	・原案作成委託料訂正連絡票（事業所単位）情報	追加あり (5K23)	・新規	・入力に応じて設定する（サービス種類46の場合、異動年月日が平成21年3月31日以前の情報はエラーとする。サービス種類AFの場合、異動年月日が平成27年3月31日以前の情報はエラーとする。）	・入力に応じて設定する
	・原案作成委託料更新結果（基本）情報	追加あり (5K31)	・新規（「原案作成委託料異動連絡票情報」の内容に準ずる）	・左記同様	・左記同様
	・原案作成委託料更新結果（保険者単位・証記載保険者単位）情報	追加あり (5K32)	・新規（「原案作成委託料異動連絡票情報」の内容に準ずる）	・左記同様	・左記同様
	・原案作成委託料更新結果（事業所単位）情報	追加あり (5K33)	・新規（「原案作成委託料異動連絡票情報」の内容に準ずる）	・左記同様	・左記同様
	・原案作成委託料台帳（基本）情報	追加あり (5K41)	・新規（「原案作成委託料異動連絡票情報」の内容に準ずる）	・左記同様	・左記同様
	・原案作成委託料台帳（保険者単位・証記載保険者単位）情報	追加あり (5K42)	・新規（「原案作成委託料異動連絡票情報」の内容に準ずる）	・左記同様	・左記同様
	・原案作成委託料台帳（事業所単位）情報	追加あり (5K43)	・新規（「原案作成委託料異動連絡票情報」の内容に準ずる）	・左記同様	・左記同様
	・介護給付費資格照合表情報	追加なし	・「居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額」を「居住費（従来型個室（老健、医療院等））負担限度額」に変更	・左記レイアウト方針に従う	・左記レイアウト方針に従う
	・介護予防支援費原案作成委託料払込請求書	追加あり (1341)	・新規（介護予防支援費にかかる原案作成委託料の保険者向けの請求額を出力する）	・原案作成委託料の情報を出力する（2024年3月以前の情報を移行している場合）	・原案作成委託料の情報を出力する
	・介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料払込請求書	追加あり (1351)	・新規（介護予防ケアマネジメント費にかかる原案作成委託料の保険者向けの請求額を出力する）	・原案作成委託料の情報を出力する（2024年3月以前の情報を移行している場合）	・原案作成委託料の情報を出力する

区分	インタフェース 種類	交換情報 識別番号	レイアウト方針	2024年5月以降出力分に対する 連合会の対応	
				2024年3月 以前の情報	2024年4月 以降の情報
保険者	・介護予防支援費原案作成委託料手数料払込請求書	追加あり (1441)	・新規（介護予防支援費にかかる原案作成委託料の保険者向けの手数料を出力する）	・原案作成委託料の情報を出力する（2024年3月以前の情報を移行している場合）	・原案作成委託料の情報を出力する
	・介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料手数料払込請求書	追加あり (1451)	・新規（介護予防ケアマネジメント費にかかる原案作成委託料の保険者向けの手数料を出力する）	・原案作成委託料の情報を出力する（2024年3月以前の情報を移行している場合）	・原案作成委託料の情報を出力する
	・介護予防支援費原案作成委託料明細表	追加あり (1641、 1642)	・新規（介護予防支援費にかかる原案作成委託料の保険者向けの明細を出力する）	・原案作成委託料の情報を出力する（2024年3月以前の情報を移行している場合）	・原案作成委託料の情報を出力する
	・介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細表	追加あり (1651、 1652)	・新規（介護予防ケアマネジメント費にかかる原案作成委託料の保険者向けの明細を出力する）	・原案作成委託料の情報を出力する（2024年3月以前の情報を移行している場合）	・原案作成委託料の情報を出力する
公費負担者（生保単独受給者）	・介護給付資費照合表情報（公費負担者分）	追加なし	・「居住費（従来型個室（老健、療養等））負担限度額」を「居住費（従来型個室（老健、医療院等））負担限度額」に変更	・左記レイアウト方針に従う	・左記レイアウト方針に従う
	・介護予防支援費原案作成委託料払込請求書（公費負担者分）	追加あり (6131)	・新規（介護予防支援費にかかる原案作成委託料の公費負担者向けの請求額を出力する）	・原案作成委託料の情報を出力する（2024年3月以前の情報を移行している場合）	・原案作成委託料の情報を出力する
	・介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料払込請求書（公費負担者分）	追加あり (6141)	・新規（介護予防ケアマネジメント費にかかる原案作成委託料の公費負担者向けの請求額を出力する）	・原案作成委託料の情報を出力する（2024年3月以前の情報を移行している場合）	・原案作成委託料の情報を出力する
	・介護予防支援費原案作成委託料手数料払込請求書（公費負担者分）	追加あり (6231)	・新規（介護予防支援費にかかる原案作成委託料の公費負担者向けの手数料を出力する）	・原案作成委託料の情報を出力する（2024年3月以前の情報を移行している場合）	・原案作成委託料の情報を出力する
	・介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料手数料払込請求書（公費負担者分）	追加あり (6241)	・新規（介護予防ケアマネジメント費にかかる原案作成委託料の公費負担者向けの手数料を出力する）	・原案作成委託料の情報を出力する（2024年3月以前の情報を移行している場合）	・原案作成委託料の情報を出力する
	・介護予防支援費原案作成委託料明細表（公費負担者分）	追加あり (6431)	・新規（介護予防支援費にかかる原案作成委託料の公費負担者向けの明細を出力する）	・原案作成委託料の情報を出力する（2024年3月以前の情報を移行している場合）	・原案作成委託料の情報を出力する
	・介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細表（公費負担者分）	追加あり (6441)	・新規（介護予防ケアマネジメント費にかかる原案作成委託料の保険者向けの明細を出力する）	・原案作成委託料の情報を出力する（2024年3月以前の情報を移行している場合）	・原案作成委託料の情報を出力する

区分	インタフェース 種類	交換情報 識別番号	レイアウト方針	2024年5月以降出力分に対する 連合会の対応	
				2024年3月 以前の情報	2024年4月 以降の情報
支援事業所	・介護予防・日常生活 支援総合事業費請求 明細書（介護予防ケ アマネジメント費） 情報	追加なし	・レイアウト変更なし（明細 情報レコード及び明細情報 （住所地特例）レコードの 摘要欄の設定に係る説明追 加）	・入力内容に応じた 審査を行う	・入力内容に応じた 審査を行う
	・介護給付費等支払決 定額通知書情報	追加あり （7515）	・原案作成委託料欄を追加	・新レイアウトにて 原案作成委託料の 情報を出力する （2024年3月以 前の情報を移行し ている場合）	・新レイアウトにて 原案作成委託料の 情報を出力する
	・介護予防支援費原案 作成委託料明細書	追加あり （8411）	・新規	・原案作成委託料の 情報を出力する （2024年3月以 前の情報を移行し ている場合）	・原案作成委託料の 情報を出力する
	・介護予防ケアマネジ メント費原案作成委 託料明細書	追加あり （8421）	・新規	・原案作成委託料の 情報を出力する （2024年3月以 前の情報を移行し ている場合）	・原案作成委託料の 情報を出力する
	・原案作成委託料支払 内容明細書	追加あり （8431）	・新規	・原案作成委託料の 情報を出力する （2024年3月以 前の情報を移行し ている場合）	・原案作成委託料の 情報を出力する
	・原案作成委託料未支 払一覧表	追加あり （8441）	・新規	・原案作成委託料の 情報を出力する （2024年3月以 前の情報を移行し ている場合）	・原案作成委託料の 情報を出力する
サービス事業所	・施設介護給付費請求 明細書情報	追加なし	・レイアウト変更なし（廃止 に関する説明追加）	・入力内容に応じた 審査を行う	・設定された場合、 返戻とする
	・介護給付費等支払決 定額通知書情報	追加あり （7515）	・原案作成委託料欄を追加	・新レイアウトにて 原案作成委託料の 情報を出力する （2024年3月以 前の情報を移行し ている場合）	・新レイアウトにて 原案作成委託料の 情報を出力する

2. インタフェース項目（2024年5月以降出力分に対する連合会の対応）

変更する主なインタフェース項目を抜粋して以下に示す。変更箇所は、太字・下線・網掛けにて示す。

【インタフェース仕様書 共通編】

1 インタフェース規定

1.4 コード一覧

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
29	サービス種類コード	英数	2	11:訪問介護 12:訪問入浴介護 13:訪問看護 14:訪問リハビリテーション 15:通所介護 16:通所リハビリテーション 17:福祉用具貸与 21:短期入所生活介護 22:短期入所療養介護（介護老人保健施設） 23:短期入所療養介護（ <u>介護療養型医療施設病院等</u> ） 24:介護予防短期入所生活介護 25:介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設） 26:介護予防短期入所療養介護（ <u>介護療養型医療施設病院等</u> ） 27:特定施設入居者生活介護（短期利用型） 28:地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用型） 2A:短期入所療養介護（介護医療院） 2B:介護予防短期入所療養介護（介護医療院） 31:居宅療養管理指導 32:認知症対応型共同生活介護 33:特定施設入居者生活介護 34:介護予防居宅療養管理指導 35:介護予防特定施設入居者生活介護 36:地域密着型特定施設入居者生活介護 37:介護予防認知症対応型共同生活介護 38:認知症対応型共同生活介護（短期利用型） 39:介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型） 41:特定福祉用具販売 42:住宅改修 43:居宅介護支援 44:特定介護予防福祉用具販売 45:介護予防住宅改修 46:介護予防支援 74:介護予防認知症対応型通所介護 51:介護老人福祉施設サービス 52:介護老人保健施設サービス 53:介護療養型医療施設サービス 54:地域密着型介護老人福祉施設 55:介護医療院サービス 59:特定入所者介護サービス等

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容
				61:介護予防訪問介護 62:介護予防訪問入浴介護 63:介護予防訪問看護 64:介護予防訪問リハビリテーション 65:介護予防通所介護 66:介護予防通所リハビリテーション 67:介護予防福祉用具貸与 68:小規模多機能型居宅介護（短期利用型） 69:介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用型） 71:夜間対応型訪問介護 72:認知症対応型通所介護 73:小規模多機能型居宅介護 74:介護予防認知症対応型通所介護 75:介護予防小規模多機能型居宅介護 76:定期巡回・随時対応型訪問介護看護 77:複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護） 78:地域密着型通所介護 79:複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用型） 81:市町村特別給付
			介護 予防・ 日常 生活 支援 総合 事業 サー ビス （経 過 措 置）	40:ケアマネジメント 47:生活支援サービス（配食） 48:生活支援サービス（見守り） 49:生活支援サービス（その他） 82:訪問型予防サービス 83:通所型予防サービス 84:介護予防訪問入浴介護 85:介護予防訪問看護 86:介護予防訪問リハビリテーション 87:介護予防通所リハビリテーション 88:介護予防福祉用具貸与 89:介護予防短期入所生活介護 90:介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設） 91:介護予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設等） 92:介護予防居宅療養管理指導 93:介護予防特定施設入居者生活介護 94:介護予防認知症対応型通所介護 95:介護予防小規模多機能型居宅介護 96:介護予防認知症対応型共同生活介護 97:介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用型）

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
				<p>介護予防・日常生活支援総合事業サービス</p> <p>A1:訪問型サービス(みなし) A2:訪問型サービス(独自) A3:訪問型サービス(独自/定率) A4:訪問型サービス(独自/定額) A5:通所型サービス(みなし) A6:通所型サービス(独自) A7:通所型サービス(独自/定率) A8:通所型サービス(独自/定額) A9:その他の生活支援サービス(配食/定率) AA:その他の生活支援サービス(配食/定額) AB:その他の生活支援サービス(見守り/定率) AC:その他の生活支援サービス(見守り/定額) AD:その他の生活支援サービス(その他/定率) AE:その他の生活支援サービス(その他/定額) AF:介護予防ケアマネジメント</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「みなし」: 総合事業のみなし指定 「独自」: 市町村が独自にサービスを設定するもの 「定率」: 利用者負担が定率のもの 「定額」: 利用者負担が定額のもの</p> </div>
40	福祉用具販売費の種目コード	数字	2	<p>01:腰掛便座 02:特殊尿器 03:入浴補助用具 04:簡易浴槽 05:移動用リフトのつり具の部分 06 通所介護:自動排泄処理装置の交換可能部品 07:排泄予測支援機器 08:スロープ 09:歩行器 10:歩行補助つえ</p>

項番	コード名称	属性	バイト数	内容					
4 1	施設等の区分コード	英数	1	サービス種類	内容				
					平成 15 年 3 月 以前	平成 15 年 4 月 以降	平成 17 年 10 月 以降	平成 18 年 4 月 以降	平成 18 年 7 月 以降
				訪問介護 1		1: 身体介護 2: 生活援助 3: 通院等乗降介助			
				訪問看護	平成 24 年 3 月 以前				
					1: 訪問看護ステーション 2: 病院または診療所				
					平成 24 年 4 月 以降				
					1: 訪問看護ステーション 2: 病院または診療所 3: 定期巡回・随時対応サービス連携				
				訪問リハビリテーション 1	平成 30 年 3 月 以前				
					1: 病院または診療所 2: 介護老人保健施設				
					平成 30 年 4 月 以降				
					1: 病院または診療所 2: 介護老人保健施設 3: 介護医療院				
				通所介護	平成 18 年 3 月 以前	平成 18 年 4 月 以降			
					1: 単独型 2: 併設型	3: 小規模型事業所 4: 通常規模型事業所 5: 療養通所介護事業所			
					平成 21 年 4 月 以降				
					3: 小規模型事業所 4: 通常規模型事業所 5: 療養通所介護事業所 6: 大規模型事業所 () 7: 大規模型事業所 ()				
					平成 28 年 4 月 以降				
					4: 通常規模型事業所 6: 大規模型事業所 () 7: 大規模型事業所 ()				
				通所リハビリテーション	平成 21 年 3 月 以前	平成 21 年 4 月 以降			
					1: 通常の医療機関 2: 小規模診療所 3: 介護老人保健施設	4: 通常規模の事業所 5: 大規模の事業所 () 6: 大規模の事業所 ()			
					平成 24 年 4 月 以降				
4: 通常規模の事業所 (病院・診療所) 5: 大規模の事業所 () (病院・診療所) 6: 大規模の事業所 () (病院・診療所) 7: 通常規模の事業所 (介護老人保健施設) 8: 大規模の事業所 () (介護老人保健施設) 9: 大規模の事業所 () (介護老人保健施設)									

項番	コード名称	属性	ハイト数	内容	
				平成 30 年 4 月以降	
				4:通常規模の事業所(病院・診療所) 5:大規模の事業所()(病院・診療所) 6:大規模の事業所()(病院・診療所) 7:通常規模の事業所(介護老人保健施設) 8:大規模の事業所()(介護老人保健施設) 9:大規模の事業所()(介護老人保健施設) A:通常規模の事業所(介護医療院) B:大規模の事業所()(介護医療院) C:大規模の事業所()(介護医療院)	
				2024 年 6 月以降	
				4:通常規模の事業所(病院・診療所) 7:通常規模の事業所(介護老人保健施設) A:通常規模の事業所(介護医療院) D:大規模の事業所(病院・診療所) E:大規模の事業所(介護老人保健施設) F:大規模の事業所(介護医療院) G:大規模の事業所(特例)(病院・診療所) H:大規模の事業所(特例)(介護老人保健施設) J:大規模の事業所(特例)(介護医療院)	
			短期入所生活介護	平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降
				1:単独型 2:併設型・空床型	1:単独型 2:併設型・空床型 3:単独型小規模生活単 位型 1 4:併設型・空床型小規 模生活単位型 1
				平成 17 年 10 月以降	
				1:単独型 2:併設型・空床型 3:単独型ユニット型 1 4:併設型・空床型ユニット型 1	
			短期入所療養介護(老健)	平成 17 年 10 月以前	平成 17 年 10 月以降
				1:介護老人保健施設	1:介護老人保健施設 2:ユニット型介護老人保健施設 6
				平成 20 年 5 月以降	
				1:介護老人保健施設() 2:ユニット型介護老人保健施設() 5:介護老人保健施設() 6:ユニット型介護老人保健施設() 7:介護老人保健施設() 8:ユニット型介護老人保健施設()	
				平成 30 年 4 月以降	
				1:介護老人保健施設() 2:ユニット型介護老人保健施設() 5:介護老人保健施設() 6:ユニット型介護老人保健施設() 7:介護老人保健施設() 8:ユニット型介護老人保健施設() 9:介護老人保健施設() A:ユニット型介護老人保健施設()	

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容	
				平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降
				1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 5:介護力強化型 2	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型
				平成 17 年 10 月以降	平成 18 年 7 月以降
				1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型 6 7:ユニット型診療所療養型 6 8:ユニット型認知症疾患型 6	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型 6 7:ユニット型診療所療養型 6 8:ユニット型認知症疾患型 6 A:病院経過型 B:認知症経過型
			短期入 所療養 介護 (診療 所病院 等)	平成 20 年 5 月以降	平成 21 年 4 月以降
				1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型 6 7:ユニット型診療所療養型 6 8:ユニット型認知症疾患型 6 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経過型	1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療養型 6 7:ユニット型診療所型 6 8:ユニット型認知症疾患型 6 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経過型
				2024 年 4 月以降	
				1:病院療養型 2:診療所型 6:ユニット型病院療養型 6 7:ユニット型診療所型 6 A:病院経過型 C:ユニット型病院経過型	

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容			
				特定施設入居者生活介護（短期利用型以外）	平成 18 年 3 月以前	平成 18 年 4 月以降	
					1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム 4:高齢者専用賃貸住宅	
					平成 21 年 4 月以降		
					1:有料老人ホーム（介護専用型） 2:軽費老人ホーム（介護専用型） 3:養護老人ホーム（介護専用型） 4:高齢者専用賃貸住宅（介護専用型） 5:有料老人ホーム（混合型） 6:軽費老人ホーム（混合型） 7:養護老人ホーム（混合型） 8:高齢者専用賃貸住宅（混合型）		
					平成 24 年 4 月以降		
					1:有料老人ホーム（介護専用型） 2:軽費老人ホーム（介護専用型） 3:養護老人ホーム（介護専用型） 5:有料老人ホーム（混合型） 6:軽費老人ホーム（混合型） 7:養護老人ホーム（混合型）		
					介護老人福祉施設サービス	平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降
						1:介護福祉施設 2:小規模介護福祉施設	1:介護福祉施設 2:小規模介護福祉施設 3:小規模生活単位型介護福祉施設 1 4:小規模生活単位型小規模介護福祉施設 1
						平成 17 年 10 月以降	
				1:介護福祉施設 2:小規模介護福祉施設 3:ユニット型介護福祉施設 1 4:ユニット型小規模介護福祉施設 1			
				平成 30 年 4 月以降			
				1:介護福祉施設 2:経過の小規模介護福祉施設 3:ユニット型介護福祉施設 1 4:ユニット型経過の小規模介護福祉施設 1			
				2021 年 4 月以降			
				1:介護福祉施設 2:経過の小規模介護福祉施設 3:ユニット型介護福祉施設 1 4:経過のユニット型小規模介護福祉施設 1			
				介護老人保健施設サービス		平成 17 年 9 月以前	平成 17 年 10 月以降
						1:介護老人保健施設 6 2:ユニット型介護老人保健施設 6	

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容	
				平成 18 年 4 月以降	平成 20 年 5 月以降
				1:介護保健施設 6 2:ユニット型介護保健施設 6 3:小規模介護保健施設 4:ユニット型小規模介護保健施設	1:介護保健施設 () 2:ユニット型介護保健施設 () 5:介護保健施設 () 6:ユニット型介護保健施設 () 7:介護保健施設 () 8:ユニット型介護保健施設 ()
				平成 30 年 4 月以降	
				1:介護保健施設 () 2:ユニット型介護保健施設 () 5:介護保健施設 () 6:ユニット型介護保健施設 () 7:介護保健施設 () 8:ユニット型介護保健施設 () 9:介護保健施設 () A:ユニット型介護保健施設 ()	
			介護療養型医療施設サービス	平成 15 年 3 月以前	平成 15 年 4 月以降
				1:療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 4:介護力強化型 2	1:療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型
				平成 17 年 10 月以降	平成 18 年 7 月以降
				1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療養型 6 7:ユニット型診療所型 6 8:ユニット型認知症疾患型 6	1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療養型 6 7:ユニット型診療所型 6 8:ユニット型認知症疾患型 6 A:病院経過型 B:認知症経過型
				平成 20 年 5 月以降	
				1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療養型 6 7:ユニット型診療所型 6 8:ユニット型認知症疾患型 6 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経過型	

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容
				以下は平成 18 年 4 月以降設定
			介護予 防訪問 看護	1:訪問看護ステーション 2:病院または診療所
			介護予 防訪問 リハビリ -ション	平成 18 年 4 月以降 平成 30 年 4 月以降 1:病院または診療所 2:介護老人保健施設 3:介護医療院
			介護予 防短期 入所生 活介護	1:単独型 2:併設型・空床型 3:単独型ユニット型 4:併設型・空床型ユニット型
			介護予 防短期 入所療 養介護 (老 健)	平成 18 年 4 月以降 1:介護老人保健施設 2:ユニット型介護老 人保健施設
		平成 20 年 5 月以降 1:介護老人保健施設 () 2:ユニット型介護老人 保健施設 () 5:介護老人保健施設 () 6:ユニット型介護老人 保健施設 () 7:介護老人保健施設 () 8:ユニット型介護老人 保健施設 ()		
		平成 30 年 4 月以降		
		1:介護老人保健施設 () 2:ユニット型介護老人保健施設 () 5:介護老人保健施設 () 6:ユニット型介護老人保健施設 () 7:介護老人保健施設 () 8:ユニット型介護老人保健施設 () 9:介護老人保健施設 () A:ユニット型介護老人保健施設 ()		

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容	
				平成 18 年 4 月以降	平成 18 年 7 月以降
				1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型 7:ユニット型診療所療養型 8:ユニット型認知症疾患型	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型 7:ユニット型診療所療養型 8:ユニット型認知症疾患型 A:病院経過型 B:認知症経過型
				平成 20 年 5 月以降	平成 21 年 4 月以降
			介護予防短期入所療養介護（診療所病院等）	1:病院療養型 2:診療所療養型 3:認知症疾患型 4:基準適合診療所型 6:ユニット型病院療養型 7:ユニット型診療所療養型 8:ユニット型認知症疾患型 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経過型	1:病院療養型 2:診療所型 3:認知症疾患型 6:ユニット型病院療養型 7:ユニット型診療所型 8:ユニット型認知症疾患型 A:病院経過型 B:認知症経過型 C:ユニット型病院経過型
				2024 年 4 月以降	
				1:病院療養型 2:診療所型 6:ユニット型病院療養型 7:ユニット型診療所型 A:病院経過型 C:ユニット型病院経過型	
				平成 24 年 3 月以前	平成 24 年 4 月以降
			介護予防特定施設入居者生活介護	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム 4:高齢者専用賃貸住宅	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム
			夜間対応型訪問介護	1: 型 2: 型	
				平成 30 年 3 月以前	平成 30 年 4 月以降
			認知症対応型通所介護	1:単独型 2:併設型 3:グループホーム等活用型	1:単独型 2:併設型 3:共用型

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容		
					平成 18 年 4 月以降	平成 20 年 5 月以降
			地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用型以外）	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム 4:高齢者専用賃貸住宅	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム 4:高齢者専用賃貸住宅 5:サテライト型有料老人ホーム 6:サテライト型軽費老人ホーム 7:サテライト型養護老人ホーム 8:サテライト型高齢者専用賃貸住宅	
				平成 24 年 4 月以降	平成 27 年 4 月以降	
				1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 5:サテライト型有料老人ホーム 6:サテライト型軽費老人ホーム	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 3:養護老人ホーム 5:サテライト型有料老人ホーム 6:サテライト型軽費老人ホーム 7:サテライト型養護老人ホーム	
			地域密着型介護老人福祉施設	1:地域密着型介護老人福祉施設 2:サテライト型地域密着型介護老人福祉施設 3:ユニット型地域密着型介護老人福祉施設 4:サテライト型ユニット型地域密着型介護老人福祉施設		
			介護予防認知症対応型通所介護	平成 30 年 3 月以前	平成 30 年 4 月以降	
				1:単独型 2:併設型 3:グループホーム等活用型	1:単独型 2:併設型 3:共用型	
			以下は平成 24 年 4 月以降設定			
			特定施設入居者生活介護（短期利用型）	1:有料老人ホーム（介護専用型） 2:軽費老人ホーム（介護専用型） 5:有料老人ホーム（混合型） 6:軽費老人ホーム（混合型）		
			介護予防通所リハビリテーション	平成 24 年 4 月以降	平成 30 年 4 月以降	
				1:病院または診療所 2:介護老人保健施設	1:病院または診療所 2:介護老人保健施設 3:介護医療院	
			定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1:一体型 2:連携型		
			小規模多機能型居宅介護（短期利用型以外）	1:小規模多機能型居宅介護事業所 2:サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所		

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容		
				小規模多機能型 居宅介護 (短期利用 型)	1:小規模多機能型居宅介護事業所 2:サテライト型小規模多機能型居宅介護 事業所	
				認知症対応型 共同生活介護 (短期利用型 以外)	2021年3月以 前	2021年4月以降
					1: 型 2: 型	1: 型 2: 型 3:サテライト型 型 4:サテライト型 型
				認知症対応型 共同生活介護 (短期利用 型)	2021年3月以 前	2021年4月以降
					1: 型 2: 型	1: 型 2: 型 3:サテライト型 型 4:サテライト型 型
				地域密着型特 定施設入居者 生活介護(短期 利用型)	1:有料老人ホーム 2:軽費老人ホーム 5:サテライト型有料老人ホーム 6:サテライト型軽費老人ホーム	
				介護予防小規 模多機能型居 宅介護(短期 利用型以外)	1:介護予防小規模多機能型居宅介護事業 所 2:サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所	
				介護予防小規 模多機能型居 宅介護(短期 利用型)	1:介護予防小規模多機能型居宅介護事業 所 2:サテライト型介護予防小規模多機能型 居宅介護事業所	
				介護予防認知 症対応型共同 生活介護(短 期利用型以 外)	2021年3月以 前	2021年4月以降
					1: 型 2: 型	1: 型 2: 型 3:サテライト型 型 4:サテライト型 型
				介護予防認知 症対応型共同 生活介護(短 期利用型)	2021年3月以 前	2021年4月以降
					1: 型 2: 型	1: 型 2: 型 3:サテライト型 型 4:サテライト型 型

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容										
				以下は平成 28 年 4 月以降設定										
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2024 年 3 月以前</th> <th>2024 年 4 月以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型通所介護（平成 28 年 4 月 1 日～）</td> <td>1:地域密着型通所介護事業所 2:療養通所介護事業所</td> <td>1:地域密着型通所介護事業所 2:療養通所介護事業所 3:療養通所介護事業所（短期利用型）</td> </tr> </tbody> </table>		2024 年 3 月以前	2024 年 4 月以降	地域密着型通所介護（平成 28 年 4 月 1 日～）	1:地域密着型通所介護事業所 2:療養通所介護事業所	1:地域密着型通所介護事業所 2:療養通所介護事業所 3:療養通所介護事業所（短期利用型）				
	2024 年 3 月以前	2024 年 4 月以降												
地域密着型通所介護（平成 28 年 4 月 1 日～）	1:地域密着型通所介護事業所 2:療養通所介護事業所	1:地域密着型通所介護事業所 2:療養通所介護事業所 3:療養通所介護事業所（短期利用型）												
				以下は平成 30 年 4 月以降設定										
				<table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期入所療養介護（介護医療院）</td> <td>1: 型介護医療院 2: 型介護医療院 3:特別介護医療院 4:ユニット型 型介護医療院 5:ユニット型 型介護医療院 6:ユニット型特別介護医療院</td> </tr> <tr> <td>介護医療院サービス</td> <td>1: 型介護医療院 2: 型介護医療院 3:特別介護医療院 4:ユニット型 型介護医療院 5:ユニット型 型介護医療院 6:ユニット型特別介護医療院</td> </tr> <tr> <td>介護予防短期入所療養介護（介護医療院）</td> <td>1: 型介護医療院 2: 型介護医療院 3:特別介護医療院 4:ユニット型 型介護医療院 5:ユニット型 型介護医療院 6:ユニット型特別介護医療院</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）</td> <td>1:看護小規模多機能型居宅介護事業所 2:サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用型）</td> <td>1:看護小規模多機能型居宅介護事業所 2:サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> </tr> </tbody> </table>	短期入所療養介護（介護医療院）	1: 型介護医療院 2: 型介護医療院 3:特別介護医療院 4:ユニット型 型介護医療院 5:ユニット型 型介護医療院 6:ユニット型特別介護医療院	介護医療院サービス	1: 型介護医療院 2: 型介護医療院 3:特別介護医療院 4:ユニット型 型介護医療院 5:ユニット型 型介護医療院 6:ユニット型特別介護医療院	介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	1: 型介護医療院 2: 型介護医療院 3:特別介護医療院 4:ユニット型 型介護医療院 5:ユニット型 型介護医療院 6:ユニット型特別介護医療院	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	1:看護小規模多機能型居宅介護事業所 2:サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用型）	1:看護小規模多機能型居宅介護事業所 2:サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所
短期入所療養介護（介護医療院）	1: 型介護医療院 2: 型介護医療院 3:特別介護医療院 4:ユニット型 型介護医療院 5:ユニット型 型介護医療院 6:ユニット型特別介護医療院													
介護医療院サービス	1: 型介護医療院 2: 型介護医療院 3:特別介護医療院 4:ユニット型 型介護医療院 5:ユニット型 型介護医療院 6:ユニット型特別介護医療院													
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	1: 型介護医療院 2: 型介護医療院 3:特別介護医療院 4:ユニット型 型介護医療院 5:ユニット型 型介護医療院 6:ユニット型特別介護医療院													
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	1:看護小規模多機能型居宅介護事業所 2:サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所													
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用型）	1:看護小規模多機能型居宅介護事業所 2:サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所													
				以下は 2024 年 4 月以降設定										
				<table border="1"> <tbody> <tr> <td>介護予防支援</td> <td>1:地域包括支援センター 2:居宅介護支援事業者</td> </tr> </tbody> </table>	介護予防支援	1:地域包括支援センター 2:居宅介護支援事業者								
介護予防支援	1:地域包括支援センター 2:居宅介護支援事業者													

項番	コード名称	属性	バイト数	内容						
4 2	人員配置区分コード	数字	1	サービス種類 および 施設等の区分	内容					
				平成 15年3 月以前	平成15年 4月以降	平成 17年 10月 以降	平成18年 4月 以降			
				通所介護	1:認知症型 2:一般型			なし		
				短期入所生活介護	1: 型 2: 型 3: 型		なし			
				短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	平成17年9月 以前		平成17年10月 以降			
					1: 型 2: 型		なし			
					平成24年4月 以降		平成30年4月 以降			
				通常型	1:従来型 2:在宅強化型		1:基本型 2:在宅強化型			
				療養型	1:療養型 2:療養強化型		なし			
				短期入所療養介護 (介護療養型医療 施設病院等)	平成15年3月 以前		平成15年4月 以降			
				病院療養型	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型		2: 型 3: 型 4: 型			
				診療所療養型	1: 型 2: 型		1: 型 2: 型			
				認知症疾患型	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型		1: 型 2: 型 3: 型			
				介護力強化型 2	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型					
					平成18年4月 以降		平成20年5月 以降			
				病院療養型	2: 型 3: 型 4: 型					
				診療所療養型	1: 型 2: 型					
				認知症疾患型	5: 型 6: 型 7: 型 8: 型 9: 型					
				ユニット型 認知症疾患型	5: 型 6: 型					
				病院経過型				2: 型 3: 型		
	平成27年4月 以降		2024年4月 以降							
病院療養型	2: 型 (療養機能強化型以外) 5: 型 (療養機能強化型A) 6: 型 (療養機能強化型B) 3: 型 (療養機能強化型以外) 7: 型 (療養機能強化型) 4: 型									
診療所型	1: 型 (療養機能強化型以外) 3: 型 (療養機能強化型A) 4: 型 (療養機能強化型B) 2: 型									

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容		
				認知症患者型	5: 型 6: 型 7: 型 8: 型 9: 型	なし
				ユニット型 病院療養型	1:療養機能強化型以外 2:療養機能強化型 A 3:療養機能強化型 B	
				ユニット型 診療所型	1:療養機能強化型以外 2:療養機能強化型 A 3:療養機能強化型 B	
				ユニット型 認知症患者型	5: 型 6: 型	なし
				病院経過型	2: 型 3: 型	
				介護老人福祉施設 サービス	平成 17 年 9 月 以前	平成 17 年 10 月 以降
				介護福祉施設 小規模介護福 祉 施設	1: 型 2: 型 3: 型	なし
				介護老人保健施設 サービス	平成 17 年 9 月 以前	平成 17 年 10 月 以降
					1: 型 2: 型	なし
					平成 24 年 4 月 以降	平成 30 年 4 月 以降
				通常型	1:従来型 2:在宅強化型	1:基本型 2:在宅強化型
				療養型	1:療養型 2:療養強化型	なし
				介護療養型医療施 設サービス	平成 15 年 3 月 以前	平成 15 年 4 月 以降
				病院療養型	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型	2: 型 3: 型 4: 型
				診療所型	1: 型 2: 型	1: 型 2: 型
				認知症患者型	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型	1: 型 2: 型 3: 型
				介護力強化型 2	1: 型 2: 型 3: 型 4: 型	
					平成 18 年 4 月 以降	平成 20 年 5 月 以降
				病院療養型	2: 型 3: 型 4: 型	
				診療所型	1: 型 2: 型	
				認知症患者型	5: 型 6: 型 7: 型 8: 型 9: 型	
				ユニット型 認知症患者型	5: 型 6: 型	
				病院経過型		2: 型 3: 型

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容		
					平成 27 年 4 月 以降	2024 年 4 月 以降
				病院療養型	2: 型 (療養機能強化型以外) 5: 型 (療養機能強化型 A) 6: 型 (療養機能強化型 B) 3: 型 (療養機能強化型以外) 7: 型 (療養機能強化型) 4: 型	<u>なし</u>
				診療所型	1: 型 (療養機能強化型以外) 3: 型 (療養機能強化型 A) 4: 型 (療養機能強化型 B) 2: 型	<u>なし</u>
				認知症疾患型	5: 型 6: 型 7: 型 8: 型 9: 型	<u>なし</u>
				ユニット型 病院療養型	1: 療養機能強化型以外 2: 療養機能強化型 A 3: 療養機能強化型 B	<u>なし</u>
				ユニット型 診療所型	1: 療養機能強化型以外 2: 療養機能強化型 A 3: 療養機能強化型 B	<u>なし</u>
				ユニット型 認知症疾患型	5: 型 6: 型	<u>なし</u>
				病院経過型	2: 型 3: 型	<u>なし</u>
				以下は平成 18 年 4 月以降設定		
				特定施設入居者生活介護 (短期利用型以外)	平成 18 年 4 月 以降	平成 24 年 4 月 以降
				有料老人ホーム	1: 一般型 2: 外部サービス利用型	
				軽費老人ホーム	1: 一般型 2: 外部サービス利用型	
				養護老人ホーム	2: 外部サービス利用型	
				高齢者専用賃貸住宅	1: 一般型 2: 外部サービス利用型	

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容	
				平成 27 年 4 月以降	
				有料老人ホーム	1: 一般型 2: 外部サービス利用型
				軽費老人ホーム	
				養護老人ホーム	
				介護予防短期入所療養介護（ 介護療養施設病院等 ）	平成 18 年 4 月以降 平成 20 年 5 月以降
				病院療養型	2: 型 3: 型 4: 型
				診療所療養型	1: 型 2: 型
				認知症疾患型	5: 型 6: 型 8: 型 9: 型 7: 型
				ユニット型認知症疾患型	5: 型 6: 型
				病院経過型	2: 型 3: 型
					平成 27 年 4 月以降 2024 年 4 月以降
				病院療養型	2: 型（療養機能強化型以外） 5: 型（療養機能強化型 A） 6: 型（療養機能強化型 B） 3: 型（療養機能強化型以外） 7: 型（療養機能強化型） 4: 型
				診療所型	1: 型（療養機能強化型以外） 3: 型（療養機能強化型 A） 4: 型（療養機能強化型 B） 2: 型
				認知症疾患型	5: 型 6: 型 7: 型 8: 型 9: 型 なし
				ユニット型 病院療養型	1: 療養機能強化型以外 2: 療養機能強化型 A 3: 療養機能強化型 B
				ユニット型 診療所型	1: 療養機能強化型以外 2: 療養機能強化型 A 3: 療養機能強化型 B
				ユニット型 認知症疾患型	5: 型 6: 型 なし
				病院経過型	2: 型 3: 型
				介護予防特定施設 入居者生活介護	平成 18 年 4 月以降 平成 24 年 4 月以降
				有料老人ホーム	1: 一般型 2: 外部サービス利用型
				軽費老人ホーム	1: 一般型 2: 外部サービス利用型
				養護老人ホーム	2: 外部サービス利用型
				高齢者専用賃貸住宅	1: 一般型 2: 外部サービス 利用型

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容		
					平成 27 年 4 月以降	
				有料老人ホーム	1: 一般型 2: 外部サービス利用型	
				軽費老人ホーム		
				養護老人ホーム		
				地域密着型介護老人福祉施設	1: 経過的施設以外 2: 経過的施設	
				以下は平成 24 年 4 月以降設定		
				介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）	平成 24 年 4 月以降	平成 30 年 4 月以降
				通常型	1: 従来型 2: 在宅強化型	1: 基本型 2: 在宅強化型
				療養型	1: 療養型 2: 療養強化型	なし
				以下は平成 30 年 4 月以降設定		
				短期入所療養介護（介護医療院）		
				型介護医療院	1: 型（ ） 2: 型（ ） 3: 型（ ）	
				型介護医療院	1: 型（ ） 2: 型（ ） 3: 型（ ）	
				特別介護医療院	1: 型 2: 型	
				ユニット型介護医療院	1: 型（ ） 2: 型（ ）	
				ユニット型特別介護医療院	1: 型 2: 型	
				介護医療院サービス		
				型介護医療院	1: 型（ ） 2: 型（ ） 3: 型（ ）	
				型介護医療院	1: 型（ ） 2: 型（ ） 3: 型（ ）	
				特別介護医療院	1: 型 2: 型	
				ユニット型介護医療院	1: 型（ ） 2: 型（ ）	
				ユニット型特別介護医療院	1: 型 2: 型	
				介護予防短期入所療養介護（介護医療院）		
				型介護医療院	1: 型（ ） 2: 型（ ） 3: 型（ ）	
				型介護医療院	1: 型（ ） 2: 型（ ） 3: 型（ ）	

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
				特別介護医療院	1: 型 2: 型	
				ユニット型介護医療院	1: 型 () 2: 型 ()	
				ユニット型特別介護医療院	1: 型 2: 型	
4 5	緊急時訪問看護加算(緊急時対応加算)の有無	数字	1	2024年3月以前	1:無し 2:有り	
				2024年4月以降	サービス種類	届出内容
					訪問看護	1:無し 2:有り
					介護予防訪問看護	
					複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	
				2024年6月以降	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1:無し 3:加算 2:加算
					訪問看護	1:無し 3:加算 2:加算
					介護予防訪問看護	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護						
2024年6月以降	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1:無し 2:有り				

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
8 4	中止理由・入所（院）前の状況コード	数字	1	様式第二、第二の二の場合中止理由として、以下のいずれかを設定する
				平成21年4月サービス以降、様式第六～六の四、八～十の場合、入所（院）前の状況として、以下のいずれかを設定する
8 5	退所（院）後の状態コード	数字	1	1:非該当 2:介護施設 8 3:医療機関入院 4:死亡 5:その他 6:介護老人福祉施設入所 7 7:介護老人保健施設入所 7 8:介護療養型医療施設入院 7 1 2 9:介護医療院入所 9
102	過誤申立事由コード	英数	4	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">× 1</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">× 2</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">× 3</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">× 4</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; margin-top: 5px;"> <div style="margin-right: 100px;">↑ 様式番号</div> <div>↑ 申立理由番号</div> </div>
				(省略) 70:施設サービス等介護給付費明細書(介護療養型医療施設) 1 2

項番	コード名称	属性	ポイント数	内容		
131	夜間看護体制の有無加算	数字	1	2024年3月以前		
				1:対応不可 2:対応可		
				2024年4月以降		
				1:なし 3:加算 2:加算		
136	医療連携体制の有無加算	数字	1	平成30年3月以前		
				1:対応不可 2:対応可		
				平成30年4月以降		
				1:無し 2:加算 3:加算 4:加算		
				2024年4月以降		
1:無し 4:加算 イ 3:加算 ロ 2:加算 八						
143	個別機能訓練加算	数字	1	サービス種類	届出内容	
				通所介護	平成21年3月以前	1:無し 2:有り
					平成21年4月以降	1:無し 2:加算 3:加算
					平成24年4月以降	1:無し 3:加算 4:加算
					平成30年4月以降	なし
				地域密着型通所介護(平成28年4月1日~)	平成28年4月以降	1:無し 3:加算 4:加算
					平成30年4月以降	なし
				介護福祉施設サービス	2024年3月以前	1:無し 2:有り
					2024年4月以降	1:無し 3:加算 4:加算 5:加算
				地域密着型介護老人福祉施設	2024年3月以前	1:無し 2:有り
					2024年4月以降	1:無し 3:加算 4:加算 5:加算
				上記以外	1:無し 2:有り	

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
				サービス種類	届出内容	
157	サービス提供体制強化加算	数字 英数	1	平成27年3月以前	訪問入浴介護 訪問リハビリテーション 介護予防訪問入浴介護 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション	1:無し 2:有り
					訪問看護 通所リハビリテーション 介護予防通所介護 介護予防通所リハビリテーション 夜間対応型訪問介護 認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護	1:無し 2:加算 3:加算
					上記以外	1:無し 2:加算 3:加算 4:加算
				平成27年4月以降	訪問リハビリテーション 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション	1:無し 2:有り
					訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護	1:無し 3:加算 イ 2:加算 □
					訪問看護	1:無し 2:イ及び□の場合 3:ハの場合
					通所リハビリテーション 介護予防通所介護(11) 介護予防通所リハビリテーション 認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護	1:無し 4:加算 イ 2:加算 □ 3:加算
					夜間対応型訪問介護	1:無し 4:加算 イ 2:加算 □ 5:加算 イ 3:加算 □
					特定施設入居者生活介護 特定施設入居者生活介護(短期利用型) 介護予防特定施設入居者生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型)	1:無し 2:加算 イ 3:加算 □ 4:加算 5:加算
					上記以外	1:無し 5:加算 イ 2:加算 □ 3:加算 4:加算

項番	コード名称	属性	バイト数	内容	
				訪問リハビリテーション 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション	1:無し 2:有り
				訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護	1:無し 3:加算 イ 2:加算 □
				訪問看護	1:無し 2:イ及びロの場合 3:ハの場合
				通所リハビリテーション 介護予防通所介護(11) 介護予防通所リハビリテーション 認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護	1:無し 4:加算 イ 2:加算 □ 3:加算
			平成 28年 4月 以降	夜間対応型訪問介護	1:無し 4:加算 イ 2:加算 □ 5:加算 イ 3:加算 □
				特定施設入居者生活介護 特定施設入居者生活介護(短期利用型) 介護予防特定施設入居者生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型)	1:無し 2:加算 イ 3:加算 □ 4:加算 5:加算
				通所介護	1:無し 5:加算 イ 2:加算 □ 3:加算
				上記以外	1:無し 5:加算 イ 2:加算 □ 3:加算 4:加算

項番	コード名称	属性	バイト数	内容	
				訪問リハビリテーション 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション	1:無し 2:有り
				訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護	1:無し 3:加算 イ 2:加算 □
				訪問看護	1:無し 2:イ及びロの場合 3:ハの場合
				通所リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション 認知症対応型通所介護 介護予防認知症対応型通所介護 通所型サービス(みなし) 通所型サービス(独自)	1:無し 4:加算 イ 2:加算 □ 3:加算
			平成30年10月以降	夜間対応型訪問介護	1:無し 4:加算 イ 2:加算 □ 5:加算 イ 3:加算 □
				特定施設入居者生活介護 特定施設入居者生活介護(短期利用型) 介護予防特定施設入居者生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型)	1:無し 2:加算 イ 3:加算 □ 4:加算 5:加算
				通所介護	1:無し 5:加算 イ 2:加算 □ 3:加算
				上記以外	1:無し 5:加算 イ 2:加算 □ 3:加算 4:加算

項番	コード名称	属性	ハイ ト数	内容		
				サービス種類	届出内容	
					2021年4月以降	2024年4月以降
				訪問リハビリテーション 介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション	1:無し 3:加算 4:加算	
				訪問入浴介護 介護予防訪問入浴 介護	1:無し 4:加算 3:加算 5:加算	
				訪問看護	1:無し 4:加算 (イ及びロの場合) 2:加算 (イ及びロの場合) 5:加算 (ハの場合) 3:加算 (ハの場合)	
				通所リハビリテーション 介護予防通所リハビリテーション 認知症対応型通所 介護 介護予防認知症対 応型通所介護 通所型サービス (独自)	1:無し 5:加算 4:加算 6:加算	
				夜間対応型訪問介 護	1:無し 6:加算 (イの場合) 4:加算 (イの場合) 7:加算 (イの場合) 8:加算 (ロの場合) 5:加算 (ロの場合) 9:加算 (ロの場合)	
				特定施設入居者生 活介護 特定施設入居者生 活介護(短期利用 型) 介護予防特定施設 入居者生活介護 地域密着型特定施 設入居者生活介護 地域密着型特定施 設入居者生活介護 (短期利用型)	1:無し 6:加算 2:加算 7:加算	

項番	コード名称	属性	バイト数	内容	
				地域密着型通所介 護	1:無し 6:加算 (イの 場合) 5:加算 (イの 場合) 7:加算 (イの 場合) 8:加算 イ(口 の場合) 9:加算 イ(八 の場合) 4:加算 口(口 の場合) A:加算 口(八 の場合)
				上記以外	1:無し 6:加算 5:加算 7:加算

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
158	認知症短期集中リハビリテーション実施加算	数字	1	平成 27 年 3 月以前	1:無し 2:有り	
				平成 27 年 4 月以降	サービス種類	届出内容
					通所リハビリテーション	1:無し 2:加算 3:加算
				平成 30 年 4 月以降	介護療養型医療施設サービス	1:無し 2:有り
					通所リハビリテーション	1:無し 2:加算 3:加算
				2024 年 4 月以降	介護療養型医療施設サービス 介護医療院サービス	1:無し 2:有り
通所リハビリテーション	1:無し 2:加算 3:加算					
177	介護職員等処遇改善加算	数字 英数	1	平成 27 年 3 月以前	1:無し 2:加算 3:加算 4:加算	
				平成 27 年 4 月以降	1:無し 5:加算 2:加算 3:加算 4:加算	
				平成 29 年 4 月以降	1:無し 6:加算 5:加算 2:加算 3:加算 4:加算	
				2022 年 4 月以降	1:無し 6:加算 5:加算 2:加算	
				2024 年 6 月以降	1:無し 7:加算 8:加算 9:加算 A:加算 B:加算 (1) C:加算 (2) D:加算 (3) E: 加算 (4) F:加算 (5) G:加算 (6) H:加算 (7) J:加算 (8) K:加算 (9) L:加算 (10) M:加算 (11) N:加算 (12) P:加算 (13) R:加算 (14)	

項番	コード名称	属性	バイト数	内容		
202	リハビリテーションマネジメント加算	数字	1	平成 30 年 3 月以前	1:無し 2:加算 3:加算	
				平成 30 年 4 月以降	サービス種類	届出内容
					訪問リハビリテーション	1:無し 2:加算 3:加算
					通所リハビリテーション	4:加算 5:加算
					介護予防訪問リハビリテーション	1:無し
				介護予防通所リハビリテーション	2:有り	
				2021 年 4 月以降	サービス種類	届出内容
					訪問リハビリテーション	1:無し 3:加算 A イ 6:加算 A 口
					通所リハビリテーション	4:加算 B イ 7:加算 B 口
					介護予防訪問リハビリテーション	なし
				介護予防通所リハビリテーション	なし	
				2024 年 6 月以降	サービス種類	届出内容
訪問リハビリテーション	1:無し 3:加算イ 6:加算口					
通所リハビリテーション	1:無し 3:加算イ 6:加算口 8:加算八					
210	認知症加算	数字	1	2024 年 3 月以前	1:無し 2:有り	
				2024 年 4 月以降	サービス種類	届出内容
					小規模多機能型居宅介護	1:無し
					複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	2:加算 3:加算
通所介護	1:無し					
地域密着型通所介護	2:有り					
211	総合マネジメント体制強化加算	数字	1	2024 年 3 月以前		
				1:無し 2:有り		
				2024 年 4 月以降		
1:無し 3:加算 2:加算						
217	選択的サービス複数実施加算 一体的サービス提供加算	数字	1	1:無し 2:有り		

項番	コード名称	属性	ポイント数	内容
274	情報通信機器等の活用等の体制 ケアプランデータ連携システムの活用及び事務職員の配置の体制	数字	1	1:無し 2:有り
281	リハビリ計画書情報加算	数字	1	2024年3月以前
				1:無し 2:有り
				2024年4月以降
	1:無し 3:加算 2:加算			
285	併設本体施設における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況	数字	1	1:無し 2:有り
287	医療連携体制加算	数字	1	1:無し 2:有り
288	高齢者虐待防止措置実施の有無	数字	1	1:減算型 2:基準型
289	口腔連携強化加算	数字	1	1:無し 2:有り
290	生産性向上推進体制加算	数字	1	1:無し 2:加算 3:加算
291	高齢者施設等感染対策向上加算	数字	1	1:無し 2:有り
292	高齢者施設等感染対策向上加算	数字	1	1:無し 2:有り
293	認知症チームケア推進加算	数字	1	1:無し 2:加算 3:加算
294	重度者ケア体制加算	数字	1	1:無し 2:有り
295	専門管理加算	数字	1	1:無し 2:有り
296	遠隔死亡診断補助加算	数字	1	1:無し 2:有り
297	業務継続計画策定の有無	数字	1	1:減算型 2:基準型
298	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出(理学療法)	数字	1	1:無し 2:有り
299	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出(作業療法)	数字	1	1:無し 2:有り
300	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出(言語聴覚療法)	数字	1	1:無し 2:有り
301	同一建物減算(同一敷地内建物等に居住する者への提供)	数字	1	1:非該当 2:該当
302	同一建物減算(同一敷地内建物等に居住する者への提供(利用者50人以上))	数字	1	1:非該当 2:該当
303	同一建物減算(同一敷地内建物等に居住する者への提供割合90%以上)	数字	1	1:非該当 2:該当
304	リハビリテーションマネジメント加算に係る医師による説明	数字	1	1:無し 2:有り
305	医療用麻薬持続注射療法加算	数字	1	1:無し 2:有り
306	在宅中心静脈栄養法加算	数字	1	1:無し 2:有り

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
307	原案作成委託料請求先	数字	1	1:地域包括支援センター 2:保険者・公費負担者
308	委託料設定単位	数字	1	1:保険者単位 2:行政区・構成市区町村単位 3:事業所単位
309	委託料種類	数字	1	1:割合 2:金額
310	委託料計算端数処理方法	数字	1	1:四捨五入 2:切り捨て 3:切り上げ

- 1:平成15年3月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。
- 2:平成15年4月以降の情報に設定されていた場合エラーとする。
- 3:平成15年3月以前の情報では設定不要とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。
- 4:再審査決定通知書にのみ表示(設定)される。
- 5:過誤決定通知書にのみ表示(設定)される。
- 6:平成17年9月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。
- 7:平成18年3月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。
- 8:平成18年4月以降の情報に設定されていた場合エラーとする。
- 9:平成30年3月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。
- 10:平成31年3月以前の情報に設定されていた場合エラーとする。
- 11:通所型サービス(みなし)、通所型サービス(独自)の内容については、介護予防通所介護と同様の取扱とする。
- 12:令和6年4月以降の情報に設定されていた場合エラーとする。**

1.5 留意事項

1.5.1 項目設定共通事項

(8) 「委託割合」欄

・原案作成委託料の委託割合を、整数部3桁、小数部2桁で表す。

(例)

80.10%の場合は“08010”もしくは、“8010”を設定する。

1.6 データ種別一覧

項番	データ種別（コントロールレコード）	格納するデータレコード	
		識別	情報名
X X	164：介護予防支援費原案作成委託料明細表	1641 1642	介護予防支援費原案作成委託料明細表
X X	165：介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細表	1651 1652	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細表
X X	5K1：原案作成委託料異動連絡票情報	5K11 5K12 5K13	原案作成委託料異動連絡票（基本）情報 原案作成委託料異動連絡票（保険者単位・証記載保険者単位）情報 原案作成委託料異動連絡票（事業所単位）情報
X X	5K2：原案作成委託料訂正連絡票情報	5K21 5K22 5K23	原案作成委託料訂正連絡票（基本）情報 原案作成委託料訂正連絡票（保険者単位・証記載保険者単位）情報 原案作成委託料訂正連絡票（事業所単位）情報
X X	5K3：原案作成委託料更新結果情報	5K31 5K32 5K33	原案作成委託料更新結果（基本）情報 原案作成委託料更新結果（保険者単位・証記載保険者単位）情報 原案作成委託料更新結果（事業所単位）情報
X X	5K4：原案作成委託料台帳情報	5K41 5K42 5K43	原案作成委託料台帳（基本）情報 原案作成委託料台帳（保険者単位・証記載保険者単位）情報 原案作成委託料台帳（事業所単位）情報
X X	643：介護予防支援費原案作成委託料明細表（公費負担者分）	6431	介護予防支援費原案作成委託料明細表（公費負担者分）
X X	644：介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細表（公費負担者分）	6441	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細表（公費負担者分）
123	751：介護給付費等支払決定額通知書	7514 7515	介護給付費等支払決定額通知書情報
XXX	841：介護予防支援費原案作成委託料明細書	8411	介護予防支援費原案作成委託料明細書
XXX	842：介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細書	8421	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細書
XXX	843：原案作成委託料支払内容明細書	8431	原案作成委託料支払内容明細書
XXX	844：原案作成委託料未支払一覧表	8441	原案作成委託料未支払一覧表

【インタフェース仕様書 都道府県編】

1 台帳管理業務

1.3 項目説明

1.3.1 異動情報（入力情報）

(2) 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
:								
27	緊急時訪問看護加算（緊急時対応加算）の有無	数字	1	緊急時訪問看護加算（緊急時対応加算）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 3 4
:								
81	運動器機能向上体制の有無	数字	1	運動器機能向上体制の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、1 8、66
:								
84	事業所評価加算（申出）の有無	数字	1	事業所評価加算（申出）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、1 8、3 9、4 6、59
85	事業所評価加算（決定）の有無	数字	1	事業所評価加算（決定）の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り 4、1 8、4 0、4 7、60
:								
87	夜間看護体制の有無加算	数字	1	夜間看護体制の有無加算をコードで設定する				1:対応不可 2:対応可 3、 4、1 8
:								
108	医療連携体制の有無加算	数字	1	医療連携体制の有無加算をコードで設定する				3、 4、18
:								
127	サービス提供体制強化加算	数字 英数	1	サービス提供体制強化加算をコードで設定する				3、 4、2 6、27
:								
146	介護職員等処遇改善加算	数字 英数	1	介護職員等処遇改善加算をコードで設定する				3、 4、30 67
:								
174	選択的サービス複数実施一体的サービス提供加算	数字	1	選択的サービス複数実施一体的サービス提供加算をコードで設定する				3、 4、35 67
:								

項番	項目名	属性	バリエーション数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
202	介護職員等特定処遇改善加算	数字	1	介護職員等特定処遇改善加算をコードで設定する				3、4 5 1 5 8
:								
213	情報通信機器等の活用等の体制ケアプランデータ連携システムの活用及び事務職員の配置の体制	数字	1	情報通信機器等の活用等の体制ケアプランデータ連携システムの活用及び事務職員の配置の体制をコードで設定する				3、4 5 2
:								
218	介護職員等ベースアップ等支援加算	数字	1	介護職員等ベースアップ等支援加算をコードで設定する				3、4 5 4 5 8
:								
221	併設本体施設における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況	数字	1	併設本体施設における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況をコードで設定する				3、4 5 2 6 7
222	医療連携体制加算	数字	1	医療連携体制加算をコードで設定する				3、4 5 6
223	高齢者虐待防止措置実施の有無	数字	1	高齢者虐待防止措置実施の有無をコードで設定する				3、4 6 1
224	口腔連携強化加算	数字	1	口腔連携強化加算をコードで設定する				3、4 6 2
225	生産性向上推進体制加算	数字	1	生産性向上推進体制加算をコードで設定する				3、4 5 6
226	高齢者施設等感染対策向上加算	数字	1	高齢者施設等感染対策向上加算をコードで設定する				3、4 5 6
227	高齢者施設等感染対策向上加算	数字	1	高齢者施設等感染対策向上加算をコードで設定する				3、4 5 6
228	認知症チームケア推進加算	数字	1	認知症チームケア推進加算をコードで設定する				3、4 5 6
229	重度者ケア体制加算	数字	1	重度者ケア体制加算をコードで設定する				3、4 5 6
230	専門管理加算	数字	1	専門管理加算をコードで設定する				3、4 6 3
231	遠隔死亡診断補助加算	数字	1	遠隔死亡診断補助加算をコードで設定する				3、4 6 4
232	業務継続計画策定の有無	数字	1	業務継続計画策定の有無をコードで設定する				3、4 6 5

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
233	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供）	数字	1	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供）をコードで設定する				3、4 5 6
234	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供（利用者 50 人以上））	数字	1	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供（利用者 50 人以上））をコードで設定する				3、4 5 6
235	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供割合 90% 以上）	数字	1	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供割合 90% 以上）をコードで設定する				3、4 5 6
236	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（理学療法）	数字	1	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（理学療法）をコードで設定する				3、4 5 6
237	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（作業療法）	数字	1	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（作業療法）をコードで設定する				3、4 5 6
238	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（言語聴覚療法）	数字	1	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（言語聴覚療法）をコードで設定する				3、4 5 6
239	リハビリテーションマネジメント加算に係る医師による説明	数字	1	リハビリテーションマネジメント加算に係る医師による説明をコードで設定する				3、4 5 7
240	医療用麻薬持続注射療法加算	数字	1	医療用麻薬持続注射療法加算をコードで設定する				3、4 5 7
241	在宅中心静脈栄養法加算	数字	1	在宅中心静脈栄養法加算をコードで設定する				3、4 5 7

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

4 サービス種類等により体制の無い加算については“0”または NULL を設定する。

18 処理年月が平成18年5月以降の場合、設定可とする。なお、処理年月が平成18年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成18年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

30 処理年月が平成24年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成24年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成24年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

35 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成27年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

- 39 サービス種類コード「A5」、「A6」、「A7」、「A8」の場合、以下のとおり設定する。
処理年月が平成29年10月以降、異動年月日が平成27年4月1日以降の場合、設定可とする。
また、処理年月が平成29年9月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
また、異動年月日が平成27年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 40 サービス種類コード「A7」、「A8」の場合、以下のとおり設定する。
処理年月が平成29年10月以降、異動年月日が平成30年4月1日以降の場合、設定可とする。
また、処理年月が平成29年9月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
また、異動年月日が平成30年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 46 サービス種類コード「64」の場合、以下のとおり設定する。
処理年月が平成30年5月以降、異動年月日が平成30年4月1日以降の場合、設定可とする。
また、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
また、異動年月日が平成30年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 47 サービス種類コード「64」の場合、以下のとおり設定する。
処理年月が平成30年5月以降、異動年月日が平成31年4月1日以降の場合、設定可とする。
また、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
また、異動年月日が平成31年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 51 処理年月が2019年11月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2019年10月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が2019年9月30日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 52 処理年月が2021年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2021年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が2021年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 54 処理年月が2022年11月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2022年10月以前の場合、本項目の設定は不要（“0”または NULL）とし、従前のインタフェースとする。“0”または NULL 以外が設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が2022年9月30日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 56 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が2024年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。**
- 57 処理年月が2024年75月以降の場合、設定する。なおで、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年64月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が2024年5月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。**
- 58 異動年月日が2024年5月31日以前の場合、設定可とし、2024年6月1日以降の情報に設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。**
- 59 サービス種類コード「A6」、「64」、「66」の場合、以下のとおり設定する。
異動年月日が2024年3月31日以前の場合、設定可とし、2024年4月1日以降の情報に設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。**
- 60 サービス種類コード「A6」の場合、以下のとおり設定する。
異動年月日が2024年3月31日以前の場合、設定可とし、2024年4月1日以降の情報に設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
サービス種類コード「64」、「66」の場合、以下のとおり設定する。
異動年月日が2024年5月31日以前の場合、設定可とし、2024年6月1日以降の情報に設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。**

- 61 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が2024年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
なお、サービス種類コード「13」、「14」、「16」、「63」、「64」、「66」の場合、以下のとおり設定する。処理年月が2024年75月以降の場合、設定する。なおで、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年64月以前の場合、本項目の設定は不要とするし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が2024年5月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 62 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が2024年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
なお、サービス種類コード「13」、「14」、「63」、「64」の場合、以下のとおり設定する。処理年月が2024年75月以降の場合、設定する。なおで、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年64月以前の場合、本項目の設定は不要とするし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 63 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が2024年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
なお、サービス種類コード「13」、「63」の場合、以下のとおり設定する。処理年月が2024年75月以降の場合、設定する。なおで、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年64月以前の場合、本項目の設定は不要とするし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 64 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が2024年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
なお、サービス種類コード「13」の場合、以下のとおり設定する。処理年月が2024年75月以降の場合、設定する。なおで、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年64月以前の場合、本項目の設定は不要とするし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 65 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が2024年3月31日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
なお、サービス種類コード「16」、「66」の場合、以下のとおり設定する。処理年月が2024年75月以降の場合、設定する。なおで、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年64月以前の場合、本項目の設定は不要とするし、従前のインタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 66 サービス種類コード「A6」の場合、以下のとおり設定する。
異動年月日が2024年3月31日以前の場合、設定可とし、2024年4月1日以降の情報に設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
サービス種類コード「66」の場合、以下のとおり設定する。
異動年月日が2024年5月31日以前の場合、設定可とし、2024年6月1日以降の情報に設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 67 令和6年6月施行の介護報酬改定において名称が変更となる体制等状況においても、処理年月が2024年5月よりインタフェースの名称を変更とする。

1.3.2 訂正情報（入力情報）

(2) 事業所訂正連絡票情報（サービス情報）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹	備考
:						
28	緊急時訪問看護加算（ 緊急時対応加算 ）の有無	数字	1	緊急時訪問看護加算（ 緊急時対応加算 ）の有無をコードで設定する		
:						
88	夜間看護体制の 有無加算	数字	1	夜間看護体制の 有無加算 をコードで設定する		1: 対応不可無し 3: 加算 2: 対応可加算
:						
109	医療連携体制の 有無加算	数字	1	医療連携体制の 有無加算 をコードで設定する		1: 無し 2: 加算 イ 3: 加算 ロ 4: 加算 ハ
:						
128	サービス提供体制強化加算	数字英数	1	サービス提供体制強化加算をコードで設定する		
:						
147	介護職員等処遇改善加算	数字英数	1	介護職員等処遇改善加算をコードで設定する		
:						
175	選択的サービス複数実施一体的サービス提供加算	数字	1	選択的サービス複数実施一体的サービス提供加算 をコードで設定する		
:						
214	情報通信機器等の活用等の体制ケアプランデータ連携システムの活用及び事務職員の配置の体制	数字	1	情報通信機器等の活用等の体制ケアプランデータ連携システムの活用及び事務職員の配置の体制 をコードで設定する		1: 無し 2: 有り
:						
217	リハビリ計画書情報加算	数字	1	リハビリ計画書情報加算をコードで設定する		1: 無し 3: 加算 2: 有り加算
:						
222	併設本体施設における介護職員等 特定 処遇改善加算の届出状況	数字	1	併設本体施設における介護職員等 特定 処遇改善加算の届出状況をコードで設定する		1: 無し 2: 有り
223	医療連携体制加算	数字	1	医療連携体制加算 をコードで設定する		1: 無し 2: 有り
224	高齢者虐待防止措置実施の有無	数字	1	高齢者虐待防止措置実施の有無 をコードで設定する		1: 減算型 2: 基準型
225	口腔連携強化加算	数字	1	口腔連携強化加算 をコードで設定する		1: 無し 2: 有り

項番	項目名	属性	バリエーション数	内容	必須入力 ¹	備考
226	生産性向上推進体制加算	数字	1	生産性向上推進体制加算をコードで設定する		1:無し 2:加算 3:加算
227	高齢者施設等感染対策向上加算	数字	1	高齢者施設等感染対策向上加算をコードで設定する		1:無し 2:有り
228	高齢者施設等感染対策向上加算	数字	1	高齢者施設等感染対策向上加算をコードで設定する		1:無し 2:有り
229	認知症チームケア推進加算	数字	1	認知症チームケア推進加算をコードで設定する		1:無し 2:加算 3:加算
230	重度者ケア体制加算	数字	1	重度者ケア体制加算をコードで設定する		1:無し 2:有り
231	専門管理加算	数字	1	専門管理加算をコードで設定する		1:無し 2:有り
232	遠隔死亡診断補助加算	数字	1	遠隔死亡診断補助加算をコードで設定する		1:無し 2:有り
233	業務継続計画策定の有無	数字	1	業務継続計画策定の有無をコードで設定する		1:減算型 2:基準型
234	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供）	数字	1	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供）をコードで設定する		1:非該当 2:該当
235	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供（利用者 50 人以上））	数字	1	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供（利用者 50 人以上））をコードで設定する		1:非該当 2:該当
236	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供割合 90% 以上）	数字	1	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供割合 90% 以上）をコードで設定する		1:非該当 2:該当
237	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（理学療法）	数字	1	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（理学療法）をコードで設定する		1:無し 2:有り
238	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（作業療法）	数字	1	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（作業療法）をコードで設定する		1:無し 2:有り
239	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（言語聴覚療法）	数字	1	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（言語聴覚療法）をコードで設定する		1:無し 2:有り
240	リハビリテーションマネジメント加算に係る医師による説明	数字	1	リハビリテーションマネジメント加算に係る医師による説明をコードで設定する		1:無し 2:有り

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹	備考
241	医療用麻薬持続注射療法加算	数字	1	医療用麻薬持続注射療法加算をコードで設定する		1:無し 2:有り
242	在宅中心静脈栄養法加算	数字	1	在宅中心静脈栄養法加算をコードで設定する		1:無し 2:有り

1.3.3 更新結果（出力情報）

(2) 事業所情報更新結果情報（サービス情報）

項番	項目名	属性	バリエーション数	内容	備考
:					
29	緊急時訪問看護加算（緊急時対応加算）の有無	数字	1	緊急時訪問看護加算（緊急時対応加算）の有無をコードで設定する	1
:					
89	夜間看護体制の有無加算	数字	1	夜間看護体制の有無加算をコードで設定する	1、2、6
:					
110	医療連携体制の有無加算	数字	1	医療連携体制の有無加算をコードで設定する	1、6
:					
129	サービス提供体制強化加算	数字 英数	1	サービス提供体制強化加算をコードで設定する	1、7
:					
148	介護職員等処遇改善加算	数字 英数	1	介護職員等処遇改善加算をコードで設定する	1、8
:					
176	選択的サービス複数実施一体的サービス提供加算	数字	1	選択的サービス複数実施一体的サービス提供加算をコードで設定する	1、9
:					
215	情報通信機器等の活用等の体制ケアプランデータ連携システムの活用及び事務職員の配置の体制	数字	1	情報通信機器等の活用等の体制ケアプランデータ連携システムの活用及び事務職員の配置の体制をコードで設定する	1、2
:					
223	併設本体施設における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況	数字	1	併設本体施設における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況をコードで設定する	1、2
224	医療連携体制加算	数字	1	医療連携体制加算をコードで設定する	1、4
225	高齢者虐待防止措置実施の有無	数字	1	高齢者虐待防止措置実施の有無をコードで設定する	1、6
226	口腔連携強化加算	数字	1	口腔連携強化加算をコードで設定する	1、7
227	生産性向上推進体制加算	数字	1	生産性向上推進体制加算をコードで設定する	1、4
228	高齢者施設等感染対策向上加算	数字	1	高齢者施設等感染対策向上加算をコードで設定する	1、4
229	高齢者施設等感染対策向上加算	数字	1	高齢者施設等感染対策向上加算をコードで設定する	1、4
230	認知症チームケア推進加算	数字	1	認知症チームケア推進加算をコードで設定する	1、4
231	重度者ケア体制加算	数字	1	重度者ケア体制加算をコードで設定する	1、4
232	専門管理加算	数字	1	専門管理加算をコードで設定する	1、8

項番	項目名	属性	バリエーション	内容	備考
233	遠隔死亡診断補助加算	数字	1	遠隔死亡診断補助加算をコードで設定する	19
234	業務継続計画策定の有無	数字	1	業務継続計画策定の有無をコードで設定する	20
235	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供）	数字	1	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供）をコードで設定する	14
236	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供（利用者50人以上））	数字	1	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供（利用者50人以上））をコードで設定する	14
237	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供割合90%以上）	数字	1	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供割合90%以上）をコードで設定する	14
238	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（理学療法）	数字	1	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（理学療法）をコードで設定する	14
239	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（作業療法）	数字	1	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（作業療法）をコードで設定する	14
240	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（言語聴覚療法）	数字	1	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（言語聴覚療法）をコードで設定する	14
241	リハビリテーションマネジメント加算に係る医師による説明	数字	1	リハビリテーションマネジメント加算に係る医師による説明をコードで設定する	15
242	医療用麻薬持続注射療法加算	数字	1	医療用麻薬持続注射療法加算をコードで設定する	15
243	在宅中心静脈栄養法加算	数字	1	在宅中心静脈栄養法加算をコードで設定する	15

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

6 処理年月が平成18年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成18年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

8 処理年月が平成24年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成24年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

9 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

12 処理年月が2021年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2021年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

14 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

15 処理年月が2024年7月以降の場合、設定する。なお、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年6月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

16 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。
なお、サービス種類コード「13」、「14」、「16」、「63」、「64」、「66」の場合、以下のとおり設定する。

処理年月が2024年5月以降の場合で、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインターフェースとする。

- 17 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインターフェースとする。

なお、サービス種類コード「13」、「14」、「63」、「64」の場合、以下のとおり設定する。

処理年月が2024年5月以降の場合で、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインターフェースとする。

- 18 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインターフェースとする。

なお、サービス種類コード「13」、「63」の場合、以下のとおり設定する。

処理年月が2024年5月以降の場合で、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインターフェースとする。

- 19 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインターフェースとする。

なお、サービス種類コード「13」の場合、以下のとおり設定する。

処理年月が2024年5月以降の場合で、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインターフェースとする。

- 20 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインターフェースとする。

なお、サービス種類コード「16」、「66」の場合、以下のとおり設定する。

処理年月が2024年5月以降の場合で、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインターフェースとする。

1.3.4 国保連合会台帳情報（出力情報）

（2）事業所台帳情報（サービス情報）

項番	項目名	属性	バリエーション数	内容	備考
:					
28	緊急時訪問看護加算（ 緊急時対応加算 ）の有無	数字	1	緊急時訪問看護加算（ 緊急時対応加算 ）の有無をコードで設定する	1
:					
88	夜間看護体制の 有無加算	数字	1	夜間看護体制の 有無加算 をコードで設定する	1、 2、 6
:					
109	医療連携体制の 有無加算	数字	1	医療連携体制の 有無加算 をコードで設定する	1 6
:					
128	サービス提供体制強化加算	数字 英数	1	サービス提供体制強化加算をコードで設定する	1 7
:					
147	介護職員等処遇改善加算	数字 英数	1	介護職員等処遇改善加算をコードで設定する	1、 8
:					
175	選択的サービス複数実施 一体的サービス提供 加算	数字	1	選択的サービス複数実施一体的サービス提供 加算をコードで設定する	1 9
:					
214	情報通信機器等の活用等 の体制ケアプランデータ 連携システムの活用及び 事務職員の配置の体制	数字	1	情報通信機器等の活用等の体制ケアプランデータ連携システムの活用及び事務職員の配置の体制 をコードで設定する	1 2
:					
222	併設本体施設における介護職員等 特定 処遇改善加算の届出状況	数字	1	併設本体施設における介護職員等 特定 処遇改善加算の届出状況をコードで設定する	1 2
<u>223</u>	医療連携体制加算	数字	<u>1</u>	医療連携体制加算 をコードで設定する	<u>1 4</u>
<u>224</u>	高齢者虐待防止措置実施の有無	数字	<u>1</u>	高齢者虐待防止措置実施の有無 をコードで設定する	<u>1 6</u>
<u>225</u>	口腔連携強化加算	数字	<u>1</u>	口腔連携強化加算 をコードで設定する	<u>1 7</u>
<u>226</u>	生産性向上推進体制加算	数字	<u>1</u>	生産性向上推進体制加算 をコードで設定する	<u>1 4</u>
<u>227</u>	高齢者施設等感染対策向上加算	数字	<u>1</u>	高齢者施設等感染対策向上加算 をコードで設定する	<u>1 4</u>
<u>228</u>	高齢者施設等感染対策向上加算	数字	<u>1</u>	高齢者施設等感染対策向上加算 をコードで設定する	<u>1 4</u>
<u>229</u>	認知症チームケア推進加算	数字	<u>1</u>	認知症チームケア推進加算 をコードで設定する	<u>1 4</u>
<u>230</u>	重度者ケア体制加算	数字	<u>1</u>	重度者ケア体制加算 をコードで設定する	<u>1 4</u>
<u>231</u>	専門管理加算	数字	<u>1</u>	専門管理加算 をコードで設定する	<u>1 8</u>

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
232	遠隔死亡診断補助加算	数字	1	遠隔死亡診断補助加算をコードで設定する	19
233	業務継続計画策定の有無	数字	1	業務継続計画策定の有無をコードで設定する	20
234	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供）	数字	1	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供）をコードで設定する	14
235	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供（利用者50人以上））	数字	1	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供（利用者50人以上））をコードで設定する	14
236	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供割合90%以上）	数字	1	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供割合90%以上）をコードで設定する	14
237	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（理学療法）	数字	1	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（理学療法）をコードで設定する	14
238	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（作業療法）	数字	1	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（作業療法）をコードで設定する	14
239	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（言語聴覚療法）	数字	1	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（言語聴覚療法）をコードで設定する	14
240	リハビリテーションマネジメント加算に係る医師による説明	数字	1	リハビリテーションマネジメント加算に係る医師による説明をコードで設定する	15
241	医療用麻薬持続注射療法加算	数字	1	医療用麻薬持続注射療法加算をコードで設定する	15
242	在宅中心静脈栄養法加算	数字	1	在宅中心静脈栄養法加算をコードで設定する	15

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

6 処理年月が平成18年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成18年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

8 処理年月が平成24年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成24年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

9 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

12 処理年月が2021年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2021年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

14 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

15 処理年月が2024年7月以降の場合、設定する。なおで、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年6月4日以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

16 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

なお、サービス種類コード「13」、「14」、「16」、「63」、「64」、「66」の場合、以下のとおり設定する。処理年月が2024年5月以降の場合で、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

- 17 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。
なお、サービス種類コード「13」、「14」、「63」、「64」の場合、以下のとおり設定する。
処理年月が2024年5月以降の場合で、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。
- 18 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。
なお、サービス種類コード「13」、「63」の場合、以下のとおり設定する。
処理年月が2024年5月以降の場合で、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。
- 19 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。
なお、サービス種類コード「13」の場合、以下のとおり設定する。
処理年月が2024年5月以降の場合で、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。
- 20 処理年月が2024年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。
なお、サービス種類コード「16」、「66」の場合、以下のとおり設定する。
処理年月が2024年5月以降の場合で、かつ異動年月日が2024年6月1日以降の場合、設定可とする。また、処理年月が2024年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、従前のインタフェースとする。

【インタフェース仕様書 保険者編】

1 台帳管理業務

1.2 インタフェース一覧

1.2.1 異動情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(9)	5K11	原案作成委託料異動連絡票（基本）情報	原案作成委託料（基本）情報の新規登録及び変更時に作成する情報	保険者 ■ 国保連合会	変更時	伝送 磁気 帳票
(10)	5K12	原案作成委託料異動連絡票（保険者単位・証記載保険者単位）情報	原案作成委託料（保険者単位・証記載保険者単位）情報の新規登録及び変更時に作成する情報	保険者 ■ 国保連合会	変更時	伝送 磁気 帳票
(11)	5K13	原案作成委託料異動連絡票（事業所単位）情報	原案作成委託料（保険者単位・証記載保険者単位）情報の新規登録及び変更時に作成する情報	保険者 ■ 国保連合会	変更時	伝送 磁気 帳票

種別	帳票名	受付媒体種別		
		伝送	磁気	帳票
異動情報	原案作成委託料異動連絡票（基本）情報	■	■	■
	原案作成委託料異動連絡票（保険者単位・証記載保険者単位）情報	■	■	■
	原案作成委託料異動連絡票（事業所単位）情報	■	■	■

... 受付可、× ... 受付不可

1.2.2 訂正情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(9)	5K21	原案作成委託料訂正連絡票（基本）情報	国保連合会へ登録済みの原案作成委託料（基本）情報に対する訂正情報	保険者 ■ 国保連合会	訂正時	伝送 磁気 帳票
(10)	5K22	原案作成委託料訂正連絡票（保険者単位・証記載保険者単位）情報	国保連合会へ登録済みの原案作成委託料（保険者単位・証記載保険者単位）情報に対する訂正情報	保険者 ■ 国保連合会	訂正時	伝送 磁気 帳票
(11)	5K23	原案作成委託料訂正連絡票（事業所単位）情報	国保連合会へ登録済みの原案作成委託料（事業所単位）情報に対する訂正情報	保険者 ■ 国保連合会	訂正時	伝送 磁気 帳票

種別	帳票名	受付媒体種別		
		伝送	磁気	帳票
訂正情報	原案作成委託料訂正連絡票（基本）情報	■	■	■
	原案作成委託料訂正連絡票（保険者単位・証記載保険者単位）情報	■	■	■
	原案作成委託料訂正連絡票（事業所単位）情報	■	■	■

... 受付可、× ... 受付不可

1.2.3 更新結果（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(9)	5K31	原案作成委託料更新結果（基本）情報	原案作成委託料異動（訂正）（基本）情報の更新結果	国保連合会 ■ 保険者	変更時	伝送 磁気 帳票	■	■ 汎用紙 A4ヨコ
(10)	5K32	原案作成委託料更新結果（保険者単位・証記載保険者単位）情報	原案作成委託料異動（訂正）（保険者単位・証記載保険者単位）情報の更新結果	国保連合会 ■ 保険者	変更時	伝送 磁気 帳票	■	■ 汎用紙 A4ヨコ
(11)	5K33	原案作成委託料更新結果（事業所単位）情報	原案作成委託料異動（訂正）（事業所単位）情報の更新結果	国保連合会 ■ 保険者	変更時	伝送 磁気 帳票	■	■ 汎用紙 A4ヨコ

種別	帳票名	出力媒体種別		
		伝送受付分	磁気受付分	帳票受付分
更新結果	原案作成委託料更新結果（基本）情報	伝送返却	媒体返却	帳票返却
	原案作成委託料更新結果（保険者単位・証記載保険者単位）情報			
	原案作成委託料更新結果（事業所単位）情報			

1.2.4 国保連台帳情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(11)	5K41	原案作成委託料台帳（基本）情報	国保連合会保有の原案作成委託料台帳（基本）情報	国保連合会 ■ 保険者	依頼時	伝送 磁気 帳票	■	■ 汎用紙 A4ヨコ
(12)	5K42	原案作成委託料台帳（保険者単位・証記載保険者単位）情報	国保連合会保有の原案作成委託料台帳（保険者単位・証記載保険者単位）情報	国保連合会 ■ 保険者	依頼時	伝送 磁気 帳票	■	■ 汎用紙 A4ヨコ
(13)	5K43	原案作成委託料台帳（事業所単位）情報	国保連合会保有の原案作成委託料台帳（事業所単位）情報	国保連合会 ■ 保険者	依頼時	伝送 磁気 帳票	■	■ 汎用紙 A4ヨコ

種別	帳票名	出力媒体種別		
		伝送受付分	磁気受付分	帳票受付分
国保連合会 台帳情報	原案作成委託料台帳（基本） 情報	伝送返却	媒体返却	帳票返却
	原案作成委託料台帳（保険者 単位・証記載保険者単位）情 報			
	原案作成委託料台帳（事業所 単位）情報			

1.3 項目説明

1.3.1 受給者異動連絡票情報（入力情報）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考	
					新規	変更	終了		
:									
23	居宅サービス計画作成区分コード	数字	1	居宅サービス計画作成区分コードを設定する				5 6 13 23	
24	居宅介護支援事業所番号	英数	10	居宅介護支援事業所の番号を設定する				5 6 23 37	
:									
47	特定入所者介護サービス	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する				5 19
48		特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する				5 19
49		課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する				5 19
50		食費負担限度額（施設サービス）	数字	4	食費負担限度額（施設サービス）を設定する				19 20 S
51		居住費（ユニット型個室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型個室）負担限度額を設定する				19 20 S
52		居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額を設定する				19 20 S
53		居住費（従来型個室（特養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（特養等））負担限度額を設定する				19 20 S
54		居住費（従来型個室（老健、療養医療院等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（老健、療養医療院等））負担限度額を設定する				19 20 S
55		居住費（多床室）負担限度額	数字	4	居住費（多床室）負担限度額を設定する				19 20 S
56		負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 19
57	負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2 19	
:									

1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。（ :必須）

2 「インターフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

3 (欠 番)

4 受給者が要介護状態区分の変更を申請し、当該申請月内に保険者が決定できない場合は、申請月の異動情報に“2:申請中”を設定する。その後、申請月の翌月以降(決定月)に決定した場合は“3:決定済み”を設定し、申請が却下された場合等については“1:申請無し”を設定する。

- 要介護状態区分の変更等の申請が無い場合は何も設定しない。
- 5 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
 - 6 居宅サービス計画作成区分コード(項番23)が「1(居宅介護支援事業所)」の場合には必須。
 - 7 バウチャー等の利用があり、訪問通所支給限度額の事前切り分けがある場合は、その分を差し引いた額を設定する。
 - 8 要介護度に応じた限度額を設定。家族介護による短期入所サービスを拡大した場合は、本来の短期入所の支給限度額に合算して設定する。
 - 9 旧措置入所者(介護保険法施行法第13条)は「2:みなし認定(旧措置入所者)」を設定する。
 - 10 項番39~42は利用者負担の減免等がある場合に設定する。項番43~46は標準負担額の減免等がある場合に設定する。
 - 11 受給者が利用者負担の減免等を申請し、当該申請月内に保険者が決定できない場合は、申請月の異動情報に「2:申請中」を設定する。その後、申請月の翌月以降(決定月)に決定した場合は「3:決定済み」を設定し、申請が却下された場合等については「1:申請無し」を設定する。利用者負担の減免等の申請が無い場合は何も設定しない。
 - 12 受給者が老人保健受給者の場合にのみ老人保健市町村番号及び老人保健受給者番号を設定する。
 - 13 「居宅サービス計画作成区分コード」が自己作成の場合、市町村へ居宅サービス計画作成依頼の届出日を設定する。また、居宅サービス計画を作成しない場合にあっては「2:自己作成」とする。
 - 14 カナ名の設定がない場合にあっては、半角文字のダミーデータ等を設定する。
 - 15 要介護認定、減免申請等の申請において、申請日の翌月以降に決定し、当該申請の適用が申請時に遡って適用される場合は、申請日の属する年月の申請日以降の日付を異動年月日に設定する。
 - 16 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分「1:新規」または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
 - 17 異動年月日が平成15年4月1日以降平成17年9月30日以前の場合、本項目は、小規模生活単位型サービスの算定にも使用する。
 - 18 異動年月日が平成17年9月30日以前の場合、設定可とし平成17年10月1日以降の情報に設定した場合はエラーとし台帳への登録は行わない。
 - 19 処理年月が平成17年11月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成17年10月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成17年9月30日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
 - 20 認定が行われなかった居住費もしくは食費の負担限度額には、その全てに“9999”を設定する。
 - 21 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「軽減率」欄」参照。(P.42)
 - 22 処理年月が平成18年5月以降の場合、“11:要支援(経過的要介護)”は経過的要介護とみなす。なお、当該要支援状態にて、認定有効期間が平成18年4月1日をまたぐものについては、その他の異動が発生しない場合は異動情報の再送付は不要。(連合会審査においては経過的要介護とみなす)
 - 23 要支援1、要支援2の受給者について、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業所に委託している場合であっても、当該項目は、連合会に給付管理票等を提出することになる介護予防支援事業所(地域包括支援センター)を設定する。**なお、令和6年4月以降、介護予防支援の指定を受けた居宅介護支援事業所が居宅サービス計画の作成を行う場合は、居宅サービス計画作成区分に3、居宅介護支援事業所番号に当該居宅介護支援事業所を設定する。**
また、小規模多機能型居宅介護事業所を利用している受給者については、居宅サービス計画作成区分に1、居宅介護支援事業所番号に当該小規模多機能型居宅介護事業所を設定し、介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を利用している受給者については、居宅サービス計画作成区分に3、介護予防支援事業所番号に当該介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を設定する。また、複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)事業所を利用している受給者については、居宅サービス計画作成区分に1、介護支援事業所番号に当該複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)事業所を設定する。

- 24 処理年月が平成 18 年 12 月以降の場合、設定する。処理年月が平成 18 年 12 月以降の場合、異動年月日が平成 18 年 10 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。なお、処理年月が平成 18 年 11 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。前履歴の居宅サービス計画作成区分コード、作成事業所、居宅サービス計画適用開始年月日のいずれかが異なる場合は、前履歴の「小規模多機能型居宅介護の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無」の設定内容を引き継がない。小規模多機能型居宅介護、及び、複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)の利用開始月における居宅サービス等の利用の有無コードを設定する。
- 25 受給者が後期高齢者医療被保険者の場合にのみ保険者番号(後期)及び被保険者番号(後期)を設定する。
- 26 受給者が国保被保険者の場合にのみ保険者番号(国保)、被保険者証番号(国保)及び宛名番号を設定する。
- 27 処理年月が平成 20 年 5 月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成 20 年 4 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 20 年 3 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 28 受給者が退職者医療制度が適用される被保険者等の場合は、退職者医療保険者番号を設定するが、国保保険者番号を記載しても差し支えない。
- 29 桁数が規定に満たない場合は、右詰とし、左側をゼロで埋める。
- 30 非該当である受給者については、未設定であってもエラーとしない。
- 31 処理年月が平成 24 年 5 月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成 24 年 4 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 24 年 3 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 32 異動区分"1.新規"である場合には、認定有効期間(開始年月日)、あるいは、二次予防事業有効期間開始年月日のいずれかが設定されている必要があるものとする。
- 33 処理年月が平成 27 年 5 月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成 27 年 4 月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、異動年月日が平成 27 年 3 月 31 日以前の情報は、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。
- 34 平成 27 年 4 月以降、要介護認定又は要支援認定が有効な全ての住所地特例対象者について、設定する。総合事業を開始した保険者は、事業対象者についても設定する。なお、平成 27 年 4 月 1 日以降住所地特例対象施設となったサービス付き高齢者向け住宅については、平成 27 年 4 月 1 日以降に該当する施設に入居した者のみ設定する。
- 35 平成 27 年 4 月 1 日以前からの住所地特例対象者は、「住所地特例適用開始年月日」に一律「平成 27 年 4 月 1 日」と設定する。平成 27 年 4 月 2 日以降は住所地特例が適用開始された日を設定する。
- 36 要介護状態区分が要支援 1、要支援 2 の受給者については認定有効期間(開始年月日)が平成 18 年 3 月 31 日以前の場合、事業対象者の受給者については認定有効期間(開始年月日)が平成 27 年 3 月 31 日以前の場合、エラーとして台帳への登録は行わない。要介護状態区分が事業対象者の受給者に関しても、受給者異動連絡票が必ず提出される必要がある。
- 37 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「事業所番号」欄」参照。(P.42)
- 38 事業対象者の受給者については、未設定とする。なお、設定された場合は、開始年月日以降の年月日であることのチェックを行う。
- 39 要介護状態区分が事業対象者の受給者については、市町村固有台帳に設定された要支援 2 の区分支給限度額以下の市町村が定めた区分支給限度額を設定する。
- 40 介護給付については全てのサービス種類、介護予防・日常生活支援総合事業についてはみなし・独自のサービス種類(A1, A2, A5, A6)のみ対象となる。
- 41 利用者負担減免・旧措置入所者 給付率は通常被保険者、旧措置入所者においては 100 から 90 までを登録する事とし、89 以下が設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。但し、二割負担対象者として二割負担 適用開始日が設定されている場合(旧措置入所者は除く)に

については、79以下が設定された場合エラーとし、100から80までの登録を可能とする。また、三割負担対象者として三割負担適用開始日が設定されている場合(旧措置入所者は除く)については、69以下が設定されていた場合エラーとし、100から70までの登録を可能とする。

- 4.2 処理年月が平成27年5月以降の場合、設定しない。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合も、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。
処理年月に関わらず、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 4.3 処理年月が平成27年5月以降の場合、異動年月日が平成27年8月1日以降の情報において、設定する。異動年月日が平成27年7月31日以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が平成27年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 4.4 二割負担の適用期間と三割負担の適用期間は重複しない。
- 4.5 処理年月が平成30年5月以降の場合、異動年月日が平成30年8月1日以降の情報において、設定する。異動年月日が平成30年7月31日以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 4.6 処理年月が平成30年5月以降の場合、設定する。なお、処理年月が平成30年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- 4.7 処理年月が2021年5月以降の場合、異動年月日が2021年8月1日以降の情報において、設定する。異動年月日が2021年7月31日以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が2021年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- S 固定長形式で表現する場合の「符号付きアンパック(ゾーン)10進数形式項目(以下:符号付き形式項目)」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なしアンパック(ゾーン)10進数形式項目(以下:符号なし形式項目)」である。

1.3.4-3 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報の識別番号を設定する				“5H11”固定
2	異動年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に変更が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				2
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する				1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報の異動事由を設定する				01（固定値）
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する				4
6	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する				4 5
7	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する				
8	適用開始年月	数字	6	適用開始年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する				3
9	適用終了年月	数字	6	適用終了年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する				3
10	サービス名称	漢字	6 4	サービス名称を設定する				
11	単位数	数字	5	単位数を設定する				8 9 S
12	算定単位	数字	2	算定単位を設定する				4
13	制限日数・回数	数字	2	制限日数・回数を設定する				
14	算定回数制限期間	数字	2	制限日数・回数がある場合において、期間を設定する				4
15	支給限度額対象区分	数字	1	支給限度額対象区分を設定する				4
16	給付率	数字	3	給付率を設定する				6
17	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を金額で設定する				7 S
18	事業対象者実施区分	数字	1	事業対象者実施区分を設定する				4
19	要支援1受給者実施区分	数字	1	要支援1受給者実施区分を設定する				4
20	要支援2受給者実施区分	数字	1	要支援2受給者実施区分を設定する				4
21	運動器機能向上体制	数字	1	運動器機能向上体制を設定する				1 0

項番	項目名	属性	バ 1 数	内容	必須入力 ¹			備考
					新規	変更	終了	
2 2	栄養マネジメント（改善）体制	数字	1	栄養マネジメント（改善）体制を設定する				1 0
2 3	口腔機能向上体制	数字	1	口腔機能向上体制を設定する				1 0
2 4	事業所評価加算	数字	1	事業所評価加算を設定する				1 0
2 5	要介護 1 受給者実施区分	数字	1	要介護 1 受給者実施区分を設定する				4 1 1
2 6	要介護 2 受給者実施区分	数字	1	要介護 2 受給者実施区分を設定する				4 1 1
2 7	要介護 3 受給者実施区分	数字	1	要介護 3 受給者実施区分を設定する				4 1 1
2 8	要介護 4 受給者実施区分	数字	1	要介護 4 受給者実施区分を設定する				4 1 1
2 9	要介護 5 受給者実施区分	数字	1	要介護 5 受給者実施区分を設定する				4 1 1

- 1 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(:必須)
- 2 「インターフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
- 3 「インターフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)
- 4 「インターフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- 5 市町村が国保連合会に総合事業の介護予防ケアマネジメントの支払を委託する場合は、サービス種類コードに“AF:介護予防ケアマネジメント”を設定して送付する必要がある。
- 6 定率のサービスの場合、「給付率」を設定する。
「給付率」は「100分の」の 部分を「1～100」で設定することとする。
例えば、90%の場合は「90」、利用者負担額を0円にする場合は「100」を設定する。
- 7 定額のサービスの場合、「利用者負担額」を設定する。「利用者負担額」は、算定単位ごとの利用者負担額を円単位で設定する。例えば、利用者負担額を1回100円にする場合は「100」、利用者負担額を0円にする場合は「0」を設定する。
- 8 サービス種類コードが「A2」、「A3」、「A6」、「A7」、「AF」の場合において、「単位数」が-9999以上99999以下を設定する。
上記以外のサービス種類コードの場合、「単位数」が1以上99999以下を設定する。
- 9 サービス種類コードが「A2」、「A6」、「AF」の場合において、介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード表に単位数の変更が生じた際、変更に合わせて適宜単位数を見直し、介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報を提出する必要がある。
- 10 サービス種類コードが「A7」、「A8」の場合に設定する。
- 11 処理年月が2021年5月以降の場合、適用開始年月が2021年4月以降であり、サービス種類コードが「AF」の情報のみ設定する。適用開始年月が2021年3月以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が2021年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インターフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
なお、 Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

1.3.4-5 原案作成委託料異動連絡票（基本）情報

項番	項目名	属性	ハイ ト数	内容	必須入力			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	原案作成委託料異動連絡票情報の識別番号を設定する	■	■	■	“5K11”固定
2	異動年月日	数字	8	原案作成委託料異動連絡票情報の変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	■	■	■	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	■	■	■	2
4	異動事由	数字	2	原案作成委託料異動連絡票情報の異動事由を設定する	■	■	■	01:固定値
5	事業所番号	英数	10	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を設定する	■	■	■	2
6	サービス種類コード	英数	2	委託するサービス種類コードを設定する	■	■	■	2 4
7	施設所在保険者番号	数字	6	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が所在する市町村の証記載保険者番号を設定する	■			2
8	委託料設定単位	数字	1	委託料設定単位を設定する	■			2 5
9	原案作成委託料請求先	数字	1	原案作成委託料請求先を設定する	■			2
10	委託料種類	数字	1	委託料種類を設定する	■			2
11	委託料計算端数処理方法	数字	1	委託料計算端数処理方法を設定する				2 3

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 「委託料種類」が「1:割合」の場合に設定する。未設定の場合は、国保連合会で定める規定値に準じる。

4 サービス種類コードが「46」の場合において、異動年月日が平成 21 年 3 月 31 日以前の情報は、エラーとし登録を行わない。サービス種類コードが「AF」の場合において、異動年月日が平成 27 年 3 月 31 日以前の情報は、エラーとし登録を行わない。

5 施設所在保険者の属する保険者番号における、保険者台帳の保険者区分コードが「1:単独保険者」の場合、「1:保険者単位」、「3:事業所単位」のみ設定可能とし、「2:行政区・構成市区町村単位」は設定不可とする。

1.3.4-6 原案作成委託料異動連絡票（保険者単位・証記載保険者単位）情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	原案作成委託料異動連絡票情報の識別番号を設定する	■	■	■	“5K12”固定
2	異動年月日	数字	8	原案作成委託料異動連絡票情報の変更等が生じた年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	■	■	■	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	■	■	■	2
4	異動事由	数字	2	原案作成委託料異動連絡票情報の異動事由を設定する	■	■	■	01:固定値
5	証記載保険者番号	数字	6	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が所在する市町村の証記載保険者番号を設定する	■	■	■	2 6
6	保険者番号	数字	6	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が所在する市町村の保険者番号を設定する 保険者が広域連合（政令市）の場合は、広域連合（政令市）の保険者番号を設定する	■	■	■	2 6
7	サービス種類コード	英数	2	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス種類コードを設定する	■	■	■	2 7
8	サービス項目コード	英数	4	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス項目コードを設定する	■	■	■	2、8
9	適用開始年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	■	■	■	3
10	適用終了年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	■	■	■	3
11	委託割合	数字	5	原案作成委託料を割合で設定する	■	■	■	4 5
12	委託金額	数字	6	原案作成委託料を金額で設定する	■	■	■	5

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月」欄」参照。(P.42)

4 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「委託割合」欄」参照。(P.42-1)

5 いずれか一方を設定する。原案作成委託料(基本)情報の委託料種類が「1:割合」の場合は委託割合を設定し、「2:金額」の場合は委託金額を設定する。

6 以下のとおり、設定する。

原案作成委託料（基本）情報の 「委託料設定単位」	項番 5	項番 6
1:保険者単位	未設定	保険者番号
2:行政区・構成市区町村単位	行政区・構成市区町 村の保険者番号	広域連合（政令市） の保険者番号

7 サービス種類コードが「46」の場合において、異動年月日が平成 21 年 3 月 31 日以前の情報は、エラーとし登録を行わない。サービス種類コードが「AF」の場合において、異動年月日が平成 27 年 3 月 31 日以前の情報は、エラーとし登録を行わない。

8 サービス種類コードが「46」の場合において、異動年月日が 2024 年 4 月 1 日以降に地域包括支援センターで実施されるサービス項目コードのみ設定する事とし、居宅介護支援事業所で実施されるサービス項目コードが設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

1.3.4-7 原案作成委託料異動連絡票（事業所単位）情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	原案作成委託料異動連絡票情報の識別番号を設定する	■	■	■	“5K13”固定
2	異動年月日	数字	8	原案作成委託料異動連絡票情報の変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	■	■	■	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	■	■	■	2
4	異動事由	数字	2	原案作成委託料異動連絡票情報の異動事由を設定する	■	■	■	01:固定値
5	事業所番号	英数	10	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を設定する	■	■	■	2
6	サービス種類コード	英数	2	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス種類コードを設定する	■	■	■	2 6
7	サービス項目コード	英数	4	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス項目コードを設定する	■	■	■	2、7
8	適用開始年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の開始年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	■			3
9	適用終了年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の終了年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する			■	3
10	委託割合	数字	5	原案作成委託料を割合で設定する	■			4 5
11	委託金額	数字	6	原案作成委託料を金額で設定する	■			5

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月」欄参照。(P.42)

4 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「委託割合」欄参照。(P.42-1)

5 いずれか一方を設定する。原案作成委託料(基本)情報の委託料種類が「1:割合」の場合は委託割合を設定し、「2:金額」の場合は委託金額を設定する。

6 サービス種類コードが「46」の場合において、異動年月日が平成 21 年 3 月 31 日以前の情報は、エラーとし登録を行わない。サービス種類コードが「AF」の場合において、異動年月日が平成 27 年 3 月 31 日以前の情報は、エラーとし登録を行わない。

7 サービス種類コードが「46」の場合において、異動年月日が 2024 年 4 月 1 日以降に地域包括支援センターで実施されるサービス項目コードのみ設定する事とし、居宅介護支援事業所で実施されるサービス項目コードが設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

1.3.5 受給者訂正連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹	備考
:						
47	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する		3
48	特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する		3
49	課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する		3
50	食費負担限度額(施設サービス)	数字	4	食費負担限度額(施設サービス)を設定する		
51	居住費(ユニット型個室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室)負担限度額を設定する		
52	居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額を設定する		
53	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額を設定する		
54	居住費(従来型個室(老健、療養医療院等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(老健、療養医療院等))負担限度額を設定する		
55	居住費(多床室)負担限度額	数字	4	居住費(多床室)負担限度額を設定する		
56	負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
57	負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		2
:						

1.3.8-3 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報の識別番号を設定する		“5H21”固定
2	異動年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業等サービスコード情報に変更が生じた年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する		2
3	異動事由	数字	2	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報の異動事由を設定する		4
4	訂正年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に訂正が生じた日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する		2
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードをする		2：修正 3：削除
6	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する		4
7	サービス種類コード	英数	2	サービス種類コードを設定する		4 5
8	サービス項目コード	英数	4	サービス項目コードを設定する		
9	適用開始年月	数字	6	適用開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する		3
10	適用終了年月	数字	6	適用終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する		3
11	サービス名称	漢字	6 4	サービス名称を設定する		
12	単位数	数字	5	単位数を設定する		8 S
13	算定単位	数字	2	算定単位を設定する		4
14	制限日数・回数	数字	2	制限日数・回数を設定する		
15	算定回数制限期間	数字	2	制限日数・回数がある場合において、期間を設定する		4
16	支給限度額対象区分	数字	1	支給限度額対象区分を設定する		4
17	給付率	数字	3	給付率を設定する		6
18	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を金額で設定する		S 7
19	事業対象者実施区分	数字	1	事業対象者実施区分を設定する		4

項番	項目名	属性	バリエーション数	内容	必須入力 ¹	備考
20	要支援1受給者実施区分	数字	1	要支援1受給者実施区分を設定する		4
21	要支援2受給者実施区分	数字	1	要支援2受給者実施区分を設定する		4
22	運動器機能向上体制	数字	1	運動器機能向上体制を設定する		9
23	栄養マネジメント(改善)体制	数字	1	栄養マネジメント(改善)体制を設定する		9
24	口腔機能向上体制	数字	1	口腔機能向上体制を設定する		9
25	事業所評価加算	数字	1	事業所評価加算を設定する		9
26	要介護1受給者実施区分	数字	1	要介護1受給者実施区分を設定する		4 10
27	要介護2受給者実施区分	数字	1	要介護2受給者実施区分を設定する		4 10
28	要介護3受給者実施区分	数字	1	要介護3受給者実施区分を設定する		4 10
29	要介護4受給者実施区分	数字	1	要介護4受給者実施区分を設定する		4 10
30	要介護5受給者実施区分	数字	1	要介護5受給者実施区分を設定する		4 10

- 1 必須入力()である項目、及び、訂正が発生した項目にのみ入力する。なお、初期化を行いたい項目については、先頭1桁に半角の“*”を入力する。(但し、証記載保険者番号等キーとなる項目は除く)
- 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
- 3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)
- 4 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- 5 市町村が国保連合会に総合事業の給付管理又は介護予防ケアマネジメントの支払を委託する場合は、サービス種類コードに“AF:介護予防ケアマネジメント”を設定して送付する必要がある。
- 6 定率のサービスの場合、「給付率」を設定する。
「給付率」は「100分の」の 部分を「1～100」で設定することとする。
例えば、90%の場合は「90」、利用者負担額を0円にする場合は「100」を設定する。
- 7 定額のサービスの場合、「利用者負担額」を設定する。「利用者負担額」は、算定単位ごとの利用者負担額を円単位で設定する。例えば、利用者負担額を1回100円にする場合は「100」、利用者負担額を0円にする場合は「0」を設定する。
- 8 サービス種類コードが「A2」、「A3」、「A6」、「A7」、「AF」の場合において、「単位数」が-9999以上99999以下を設定する。
上記以外のサービス種類コードの場合、「単位数」が1以上99999以下を設定する。
- 9 サービス種類コードが「A7」、「A8」の場合に設定する。
- 10 処理年月が2021年5月以降の場合、適用開始年月が2021年4月以降であり、サービス種類コードが「AF」の情報のみ設定する。適用開始年月が2021年3月以前の情報において、設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。なお、処理年月が2021年4月以前の場合、本項目の設定は不要とし、旧インタフェースとする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
- S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。
なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

1.3.8-5 原案作成委託料訂正連絡票（基本）情報

項番	項目名	属性	入力数	内容	必須入力 ¹	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	原案作成委託料訂正連絡票情報の識別番号を設定する	■	“5K21”固定
2	異動年月日	数字	8	原案作成委託料情報の変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	■	2
3	異動事由	数字	2	原案作成委託料情報の異動事由を設定する		3
4	訂正年月日	数字	8	原案作成委託料台帳情報に訂正が生じた日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	■	3
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	■	3
6	事業所番号	英数	10	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を設定する	■	3
7	サービス種類コード	英数	2	委託するサービス種類コードを設定する	■	3
8	施設所在保険者番号	数字	6	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が所在する市町村の証記載保険者番号を設定する		3
9	委託料設定単位	数字	1	委託料設定単位を設定する		3 5
10	原案作成委託料請求先	数字	1	原案作成委託料請求先を設定する		3
11	委託料種類	数字	1	委託料種類を設定する		3
12	委託料計算端数処理方法	数字	1	委託料計算端数処理方法を設定する		3 4

1 必須入力()である項目、及び、訂正が発生した項目にのみ入力する。なお、初期化を行いたい項目については、先頭1桁に半角の“*”を入力する。(但し、事業所番号等キーとなる項目は除く)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

4 「委託料種類」が「1:割合」の場合に設定する。未設定の場合は、国保連合会で定める規定値に準じる。

5 施設所在保険者の属する保険者番号における、保険者台帳の保険者区分コードが「1:単独保険者」の場合、「1:保険者単位」、「3:事業所単位」のみ設定可能とし、「2:行政区・構成市区町村単位」は設定不可とする。

1.3.8-6 原案作成委託料訂正連絡票（保険者単位・証記載保険者単位）情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	原案作成委託料訂正連絡票情報の識別番号を設定する	■	“5K22”固定
2	異動年月日	数字	8	原案作成委託料情報の変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	■	2
3	異動事由	数字	2	原案作成委託料情報の異動事由を設定する	■	3
4	訂正年月日	数字	8	原案作成委託料台帳情報に訂正が生じた日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	■	3
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	■	3
6	証記載保険者番号	数字	6	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が所在する市町村の証記載保険者番号を設定する	■	3 7
7	保険者番号	数字	6	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が所在する市町村の保険者番号を設定する 保険者が広域連合（政令市）の場合は、広域連合（政令市）の保険者番号を設定する	■	3 7
8	サービス種類コード	英数	2	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス種類コードを設定する	■	3
9	サービス項目コード	英数	4	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス項目コードを設定する	■	3
10	適用開始年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の開始年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	■	4
11	適用終了年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の終了年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	■	4
12	委託割合	数字	5	原案作成委託料を割合で設定する	■	5 6
13	委託金額	数字	6	原案作成委託料を金額で設定する	■	6

1 必須入力()である項目、及び、訂正が発生した項目にのみ入力する。なお、初期化を行いたい項目については、先頭1桁に半角の“*”を入力する。(但し、保険者番号等キーとなる項目は除く)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

4 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月」欄」参照。(P.42)

5 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「委託割合」欄参照。(P.42-1)

6 いずれか一方を設定する。原案作成委託料(基本)情報の委託料種類が「1:割合」の場合は委託割合を設定し、「2:金額」の場合は委託金額を設定する。

7 以下のとおり、設定する。

原案作成委託料(基本)情報の「委託料設定単位」	項番 5	項番 6
1:保険者単位	未設定	保険者番号
2:行政区・構成市区町村単位	行政区・構成市区町村の保険者番号	広域連合(政令市)の保険者番号

1.3.8-7 原案作成委託料訂正連絡票（事業所単位）情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力 ¹	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	原案作成委託料訂正連絡票情報の識別番号を設定する	■	“5K23”固定
2	異動年月日	数字	8	原案作成委託料情報の変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	■	2
3	異動事由	数字	2	原案作成委託料情報の異動事由を設定する	■	3
4	訂正年月日	数字	8	原案作成委託料台帳情報に訂正が生じた日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	■	3
5	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	■	3
6	事業所番号	英数	10	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を設定する	■	3
7	サービス種類コード	英数	2	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス種類コードを設定する	■	3
8	サービス項目コード	英数	4	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス項目コードを設定する	■	3
9	適用開始年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の開始年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	■	4
10	適用終了年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の終了年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	■	4
11	委託割合	数字	5	原案作成委託料を割合で設定する	■	5 6
12	委託金額	数字	6	原案作成委託料を金額で設定する	■	6

1 必須入力()である項目、及び、訂正が発生した項目にのみ入力する。なお、初期化を行いたい項目については、先頭1桁に半角の“*”を入力する。(但し、保険者番号等キーとなる項目は除く)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

4 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月」欄」参照。(P.42)

5 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「委託割合」欄」参照。(P.42-1)

6 いずれか一方を設定する。原案作成委託料(基本)情報の委託料種類が「1:割合」の場合は委託割合を設定し、「2:金額」の場合は委託金額を設定する。

1.3.9 受給者情報更新結果情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
49	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する	2 5
50	特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する	2 5
51	課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する	2 5
52	食費負担限度額(施設サービス)	数字	4	食費負担限度額(施設サービス)を設定する	5 S
53	特定入所者介護サービス 居住費(ユニット型個室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室)負担限度額を設定する	5 S
54	居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額を設定する	5 S
55	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額を設定する	5 S
56	居住費(従来型個室(老健、療養医療院等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(老健、療養医療院等))負担限度額を設定する	5 S
57	居住費(多床室)負担限度額	数字	4	居住費(多床室)負担限度額を設定する	5 S
58	負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1 5
59	負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	1 5
:					

1.3.12-5 原案作成委託料更新結果（基本）情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	原案作成委託料更新結果情報の識別番号を設定する	“5K31”固定
2	異動年月日	数字	8	原案作成委託料情報の変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	原案作成委託料情報の異動事由を設定する	2
5	訂正年月日	数字	8	原案作成委託料台帳情報に訂正が生じた日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	2
6	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	2
7	事業所番号	英数	10	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を設定する	2
8	サービス種類コード	英数	2	委託するサービス種類コードを設定する	2
9	施設所在保険者番号	数字	6	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が所在する市町村の証記載保険者番号を設定する	2
10	委託料設定単位	数字	1	委託料設定単位を設定する	2
11	原案作成委託料請求先	数字	1	原案作成委託料請求先を設定する	2
12	委託料種類	数字	1	委託料種類を設定する	2
13	委託料計算端数処理方法	数字	1	委託料計算端数処理方法を設定する	2

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

1.3.12-6 原案作成委託料更新結果（保険者単位・証記載保険者単位）情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	原案作成委託料更新結果情報の識別番号を設定する	“5K32”固定
2	異動年月日	数字	8	原案作成委託料情報の変更等が生じた年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	原案作成委託料情報の異動事由を設定する	2
5	訂正年月日	数字	8	原案作成委託料台帳情報に訂正が生じた日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	2
6	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	2
7	証記載保険者番号	数字	6	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が所在する市町村の証記載保険者番号を設定する	2
8	保険者番号	数字	6	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が所在する市町村の保険者番号を設定する 保険者が広域連合（政令市）の場合は、広域連合（政令市）の保険者番号を設定する	2
9	サービス種類コード	英数	2	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス種類コードを設定する	2
10	サービス項目コード	英数	4	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス項目コードを設定する	2
11	適用開始年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	
12	適用終了年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	
13	委託割合	数字	5	原案作成委託料を割合で設定する	
14	委託金額	数字	6	原案作成委託料を金額で設定する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

1.3.12-7 原案作成委託料更新結果（事業所単位）情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	原案作成委託料更新結果情報の識別番号を設定する	“5K33”固定
2	異動年月日	数字	8	原案作成委託料情報の変更等が生じた年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	2
4	異動事由	数字	2	原案作成委託料情報の異動事由を設定する	2
5	訂正年月日	数字	8	原案作成委託料台帳情報に訂正が生じた日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	2
6	訂正区分コード	数字	1	訂正区分コードを設定する	2
7	事業所番号	英数	10	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を設定する	2
8	サービス種類コード	英数	2	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス種類コードを設定する	2
9	サービス項目コード	英数	4	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス項目コードを設定する	2
10	適用開始年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	
11	適用終了年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	
12	委託割合	数字	5	原案作成委託料を割合で設定する	
13	委託金額	数字	6	原案作成委託料を金額で設定する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

1.3.13 受給者台帳情報（単票・一覧表）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
48	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する	25
49	特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する	25
50	課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する	25
51	食費負担限度額（施設サービス）	数字	4	食費負担限度額（施設サービス）を設定する	5S
52	特定入所者介護サービス 居住費（ユニット型個室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型個室）負担限度額を設定する	5S
53	居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額	数字	4	居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額を設定する	5S
54	居住費（従来型個室（特養等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（特養等））負担限度額を設定する	5S
55	居住費（従来型個室（老健、療養医療院等））負担限度額	数字	4	居住費（従来型個室（老健、療養医療院等））負担限度額を設定する	5S
56	居住費（多床室）負担限度額	数字	4	居住費（多床室）負担限度額を設定する	5S
57	負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	15
58	負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	15
:					

1.3.17-5 原案作成委託料台帳（基本）情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	原案作成委託料更新結果情報の識別番号を設定する	“5K41”固定
2	異動年月日	数字	8	原案作成委託料情報の変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	原案作成委託料情報の異動事由を設定する	2
5	訂正年月日	数字	8	原案作成委託料台帳情報に訂正が生じた日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	2
6	事業所番号	英数	10	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を設定する	2
7	サービス種類コード	英数	2	委託するサービス種類コードを設定する	2
8	施設所在保険者番号	数字	6	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が所在する市町村の証記載保険者番号を設定する	2
9	委託料設定単位	数字	1	委託料設定単位を設定する	2
10	原案作成委託料請求先	数字	1	原案作成委託料請求先を設定する	2
11	委託料種類	数字	1	委託料種類を設定する	2
12	委託料計算端数処理方法	数字	1	委託料計算端数処理方法を設定する	2

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

1.3.17-6 原案作成委託料台帳（保険者単位・証記載保険者単位）情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	原案作成委託料台帳情報の識別番号を設定する	“5K42”固定
2	異動年月日	数字	8	原案作成委託料情報の変更等が生じた年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	原案作成委託料情報の異動事由を設定する	2
5	訂正年月日	数字	8	原案作成委託料台帳情報に訂正が生じた日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	2
6	証記載保険者番号	数字	6	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が所在する市町村の証記載保険者番号を設定する	2
7	保険者番号	数字	6	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が所在する市町村の保険者番号を設定する 保険者が広域連合（政令市）の場合は、広域連合（政令市）の保険者番号を設定する	2
8	サービス種類コード	英数	2	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス種類コードを設定する	2
9	サービス項目コード	英数	4	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス項目コードを設定する	2
10	適用開始年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	3
11	適用終了年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	3
12	委託割合	数字	5	原案作成委託料を割合で設定する	
13	委託金額	数字	6	原案作成委託料を金額で設定する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月」欄」参照。(P.42)

1.3.17-7 原案作成委託料台帳（事業所単位）情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	原案作成委託料台帳情報の識別番号を設定する	“5K43”固定
2	異動年月日	数字	8	原案作成委託料情報の変更等が生じた年月日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	1
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	2
4	異動事由	数字	2	原案作成委託料情報の異動事由を設定する	2
5	訂正年月日	数字	8	原案作成委託料台帳情報に訂正が生じた日（西暦年月日(YYYYMMDD)）を設定する	2
6	事業所番号	英数	10	原案作成委託料の支払を委託する介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を設定する	2
7	サービス種類コード	英数	2	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス種類コードを設定する	2
8	サービス項目コード	英数	4	原案作成委託料の支払対象とする介護予防支援または介護予防ケアマネジメントのサービス項目コードを設定する	2
9	適用開始年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の開始年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	3
10	適用終了年月	数字	6	原案作成委託料の支払対象とするサービス提供年月の終了年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	3
11	委託割合	数字	5	原案作成委託料を割合で設定する	
12	委託金額	数字	6	原案作成委託料を金額で設定する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月日」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月」欄」参照。(P.42)

1.3.18 受給者情報突合情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
:						
51	特定入所者介護サービス	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する	5
52		特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する	5
53		課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する	5
54		食費負担限度額(施設サービス)	数字	4	食費負担限度額(施設サービス)を設定する	5 S
55		居住費(ユニット型個室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室)負担限度額を設定する	5 S
56		居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額を設定する	5 S
57		居住費(従来型個室(特養等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額を設定する	5 S
58		居住費(従来型個室(老健、療養医療院等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(老健、療養医療院等))負担限度額を設定する	5 S
59		居住費(多床室)負担限度額	数字	4	居住費(多床室)負担限度額を設定する	5 S
60		負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	5
61		負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	5
:						

1.3.19 受給者情報突合情報

項番	項目名	属性	バ ッ ク 数	内容	備考
:					
49	特定入所者認定申請中区分コード	数字	1	特定入所者認定申請中区分コードを設定する	3
50	特定入所者介護サービス区分コード	数字	1	特定入所者介護サービス区分コードを設定する	3
51	課税層の特例減額措置対象	数字	1	利用者負担第4段階の者で当該措置該当の有無をコードで設定する	3
52	食費負担限度額(施設サービス)	数字	4	食費負担限度額(施設サービス)を設定する	3 S
53	居住費(ユニット型個室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室)負担限度額を設定する	3 S
54	居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額	数字	4	居住費(ユニット型個室的多床室)負担限度額を設定する	3 S
55	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(特養等))負担限度額を設定する	3 S
56	居住費(従来型個室(老健、療養医療院等))負担限度額	数字	4	居住費(従来型個室(老健、療養医療院等))負担限度額を設定する	3 S
57	居住費(多床室)負担限度額	数字	4	居住費(多床室)負担限度額を設定する	3 S
58	負担限度額適用開始年月日	数字	8	負担限度額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	3
59	負担限度額適用終了年月日	数字	8	負担限度額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	3
:					

1.5 保険者から国保連合会への各種台帳交換情報の作成方法

1.5.1 交換情報の作成方法

データの充当を行なわない項目とその条件

項目	引き継がない条件
特定入所者認定申請中区分コード、特定入所者介護サービス区分コード、課税層の特例減額措置対象、食費負担限度額(施設サービス)、居住費(ユニット型個室)負担限度額、居住費(ユニット型準個室)負担限度額、居住費(従来型個室(特養等))負担限度額、居住費(従来型個室(老健、療養医療院等))負担限度額、居住費(多床室)負担限度額、食費負担限度額(短期入所サービス)	<ul style="list-style-type: none"> 特定入所者介護サービス負担限度額適用開始年月日と特定入所者介護サービス負担限度額適用終了年月日を引き継がなかった場合は、全項目ともに引き継がない

2 審査支払業務

2.2 インタフェース一覧

2.2.7 原案作成委託料情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(1)	1341	介護予防支援費原案作成委託料払込請求書	保険者が介護予防支援費の原案作成委託料を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 保険者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ 1
(2)	1351	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料払込請求書	保険者が介護予防ケアマネジメント費の原案作成委託料を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 保険者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ 1
(3)	1441	介護予防支援費原案作成委託料手数料払込請求書	保険者が介護予防支援費の原案作成委託料支払にかかる事務処理手数料を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 保険者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ 1
(4)	1451	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料手数料払込請求書	保険者が介護予防ケアマネジメント費の原案作成委託料支払にかかる事務処理手数料を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 保険者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ 1
(5)	1641 1642	介護予防支援費原案作成委託料明細表	保険者へ介護予防支援費の原案作成委託料を通知するための帳票情報	国保連合会 保険者	月次	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ
(6)	1651 1652	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細表	保険者へ介護予防ケアマネジメント費の原案作成委託料を通知するための帳票情報	国保連合会 保険者	月次	伝送 磁気 帳票		汎用紙 A4ヨコ

種別	帳票名	出力媒体種別		
原案作成委託料情報	介護予防支援費原案作成委託料払込請求書	帳票返却		
	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料払込請求書	帳票返却		
	介護予防支援費原案作成委託料手数料払込請求書	帳票返却		
	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料手数料払込請求書	帳票返却		
	介護予防支援費原案作成委託料明細表	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細表	伝送返却	磁気返却	帳票返却

1 保険者からの申し出により、合併後の保険者に合併前の保険者分を合算する。

2.3 項目説明

2.3.5 介護給付費給付実績情報

(2) 介護給付費資格照合表情報

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
25	居住費（ユニット型個室）負担限度額	数字	4	被保険者の居住費（ユニット型個室）負担限度額を出力する	S
26	居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額	数字	4	被保険者の居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額を出力する	S
27	居住費（従来型個室（特養等））負担限度額	数字	4	被保険者の居住費（従来型個室（特養等））負担限度額を出力する	S
28	居住費（従来型個室（老健、療養医療院等））負担限度額	数字	4	被保険者の居住費（従来型個室（老健、療養医療院等））負担限度額を出力する	S
29	居住費（多床室）負担限度額	数字	4	被保険者の居住費（多床室）負担限度額を出力する	S
:					

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

2.3.7 原案作成委託料情報

(1) 介護予防支援費原案作成委託料明細表(みなし2号被保険者は、福祉事務所宛)

・ヘッダレコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“1641”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“H1”固定
3	証記載保険者番号	数字	6	介護予防支援事業所(地域包括支援センター)の所在する証記載保険者番号を出力する	1
4	証記載保険者名	漢字	40	保険者名を出力する	
5	審査年月	数字	6	審査年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	2
6	作成年月日	数字	8	作成年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	3
7	頁	数字	5	“1”固定	
8	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“1641”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“D1”固定
3	事業所番号（地域包括支援センター）	英数	10	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を出力する	1
4	地域包括支援センター名	漢字	40	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所名を出力する	
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証に記載された保険者番号を出力する	1
6	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を出力する	1
7	被保険者氏名	英数	25	被保険者カナ氏名を出力する	
8	サービス提供年月	数字	6	サービスの提供年月（西暦年月（YYYYMM））を出力する	2
9	委託先居宅介護支援事業所番号	英数	10	委託先の居宅介護支援事業所の事業所番号を出力する	1
10	委託先居宅介護支援事業所名	漢字	40	委託先の居宅介護支援事業所の事業所名を出力する	
11	介護予防支援費	数字	8	介護予防支援費を出力する	S
12	原案作成委託料	数字	8	原案作成委託料を出力する	S
13	原案作成委託料請求額	数字	8	原案作成委託料の請求額を出力する	S
14	原案作成委託料未請求額	数字	8	未請求分の原案作成委託料を出力する	S
15	備考	漢字	50	備考を出力する	3

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 備考として、「過誤取下」、「給付管理票取消」や未請求の理由を出力する。複数の内容を同時に出力する場合は、読点「、」で句切る。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“1641”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“T1”固定
3	介護予防支援費	数字	13	明細レコードの介護予防支援費の合計額を出力する	S
4	原案作成委託料	数字	13	明細レコードの原案作成委託料の合計額を出力する	S
5	原案作成委託料請求額	数字	13	明細レコードの原案作成委託料請求額の合計額を出力する	S
6	原案作成委託料未請求額	数字	13	明細レコードの原案作成委託料未請求額の合計額を出力する	S

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(2) 介護予防支援費原案作成委託料明細表(みなし2号被保険者は、地域包括支援センター所在保険者宛)

・ヘッダレコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“1642”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“H1”固定
3	証記載保険者番号	数字	6	介護予防支援事業所(地域包括支援センター)の所在する証記載保険者番号を出力する	1
4	証記載保険者名	漢字	40	保険者名を出力する	
5	審査年月	数字	6	審査年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	2
6	作成年月日	数字	8	作成年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	3
7	頁	数字	5	“1”固定	
8	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“1642”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“D2”固定
3	事業所番号（地域包括支援センター）	英数	10	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を出力する	1
4	地域包括支援センター名	漢字	40	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所名を出力する	
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証に記載された保険者番号を出力する	1
6	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を出力する	1
7	被保険者氏名	英数	25	被保険者カナ氏名を出力する	
8	公費負担者番号	数字	8	公費負担者番号を出力する	1
9	公費負担者名	漢字	40	公費負担者名を出力する	
10	公費受給者番号	数字	7	公費受給者番号を出力する	1
11	サービス提供年月	数字	6	サービスの提供年月（西暦年月（YYYYMM））を出力する	2
12	委託先居宅介護支援事業所番号	英数	10	委託先の居宅介護支援事業所の事業所番号を出力する	1
13	委託先居宅介護支援事業所名	漢字	40	委託先の居宅介護支援事業所の事業所名を出力する	
14	介護予防支援費	数字	8	介護予防支援費を出力する	S
15	原案作成委託料	数字	8	原案作成委託料を出力する	S
16	原案作成委託料請求額	数字	8	原案作成委託料の請求額を出力する	S
17	原案作成委託料未請求額	数字	8	未請求分の原案作成委託料を出力する	S
18	備考	漢字	50	備考を出力する	3

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 備考として、「過誤取下」、「給付管理票取消」や未請求の理由を出力する。複数の内容を同時に出力する場合は、読点「、」で句切る。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“1642”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“T1”固定
3	介護予防支援費	数字	13	明細レコードの介護予防支援費の合計額を出力する	S
4	原案作成委託料	数字	13	明細レコードの原案作成委託料の合計額を出力する	S
5	原案作成委託料請求額	数字	13	明細レコードの原案作成委託料請求額の合計額を出力する	S
6	原案作成委託料未請求額	数字	13	明細レコードの原案作成委託料未請求額の合計額を出力する	S

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(3) 介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細表(みなし2号被保険者は、福祉事務所宛)

・ヘッダレコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“1651”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“H1”固定
3	証記載保険者番号	数字	6	介護予防支援事業所(地域包括支援センター)の所在する証記載保険者番号を出力する	1
4	証記載保険者名	漢字	40	保険者名を出力する	
5	審査年月	数字	6	審査年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	2
6	作成年月日	数字	8	作成年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	3
7	頁	数字	5	“1”固定	
8	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“1651”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“D1”固定
3	事業所番号（地域包括支援センター）	英数	10	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を出力する	1
4	地域包括支援センター名	漢字	40	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所名を出力する	
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証に記載された保険者番号を出力する	1
6	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を出力する	1
7	被保険者氏名	英数	25	被保険者カナ氏名を出力する	
8	サービス提供年月	数字	6	サービスの提供年月（西暦年月（YYYYMM））を出力する	2
9	委託先居宅介護支援事業所番号	英数	10	委託先の居宅介護支援事業所の事業所番号を出力する	1
10	委託先居宅介護支援事業所名	漢字	40	委託先の居宅介護支援事業所の事業所名を出力する	
11	介護予防ケアマネジメント費	数字	8	介護予防ケアマネジメント費を出力する	S
12	原案作成委託料	数字	8	原案作成委託料を出力する	S
13	原案作成委託料請求額	数字	8	原案作成委託料の請求額を出力する	S
14	原案作成委託料未請求額	数字	8	未請求分の原案作成委託料を出力する	S
15	備考	漢字	50	備考を出力する	3

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 備考として、「過誤取下」、「給付管理票取消」や未請求の理由を出力する。複数の内容を同時に出力する場合は、読点「、」で句切る。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“1651”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“T1”固定
3	介護予防ケアマネジメント費	数字	13	明細レコードの介護予防ケアマネジメント費の合計額を出力する	S
4	原案作成委託料	数字	13	明細レコードの原案作成委託料の合計額を出力する	S
5	原案作成委託料請求額	数字	13	明細レコードの原案作成委託料請求額の合計額を出力する	S
6	原案作成委託料未請求額	数字	13	明細レコードの原案作成委託料未請求額の合計額を出力する	S

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(4) 介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細表(みなし2号被保険者は、地域包括支援センター所在保険者宛)

・ヘッダレコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“1652”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“H1”固定
3	証記載保険者番号	数字	6	介護予防支援事業所(地域包括支援センター)の所在する証記載保険者番号を出力する	1
4	証記載保険者名	漢字	40	保険者名を出力する	
5	審査年月	数字	6	審査年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	2
6	作成年月日	数字	8	作成年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	3
7	頁	数字	5	“1”固定	
8	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“1652”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“D2”固定
3	事業所番号（地域包括支援センター）	英数	10	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を出力する	1
4	地域包括支援センター名	漢字	40	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所名を出力する	
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証に記載された保険者番号を出力する	1
6	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を出力する	1
7	被保険者氏名	英数	25	被保険者カナ氏名を出力する	
8	公費負担者番号	数字	8	公費負担者番号を出力する	1
9	公費負担者名	漢字	40	公費負担者名を出力する	
10	公費受給者番号	数字	7	公費受給者番号を出力する	1
11	サービス提供年月	数字	6	サービスの提供年月（西暦年月（YYYYMM））を出力する	2
12	委託先居宅介護支援事業所番号	英数	10	委託先の居宅介護支援事業所の事業所番号を出力する	1
13	委託先居宅介護支援事業所名	漢字	40	委託先の居宅介護支援事業所の事業所名を出力する	
14	介護予防ケアマネジメント費	数字	8	介護予防ケアマネジメント費を出力する	S
15	原案作成委託料	数字	8	原案作成委託料を出力する	S
16	原案作成委託料請求額	数字	8	原案作成委託料の請求額を出力する	S
17	原案作成委託料未請求額	数字	8	未請求分の原案作成委託料を出力する	S
18	備考	漢字	50	備考を出力する	3

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 備考として、「過誤取下」、「給付管理票取消」や未請求の理由を出力する。複数の内容を同時に出力する場合は、読点「、」で句切る。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“1652”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“T1”固定
3	介護予防ケアマネジメント費	数字	13	明細レコードの介護予防ケアマネジメント費の合計額を出力する	S
4	原案作成委託料	数字	13	明細レコードの原案作成委託料の合計額を出力する	S
5	原案作成委託料請求額	数字	13	明細レコードの原案作成委託料請求額の合計額を出力する	S
6	原案作成委託料未請求額	数字	13	明細レコードの原案作成委託料未請求額の合計額を出力する	S

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

【インタフェース仕様書 生活保護単独受給者にかかる追加インタフェース】

1 審査支払業務

1.2 インタフェース一覧

1.2.2 原案作成委託料公費負担者情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(1)	6131	介護予防支援費原案作成委託料払込請求書（公費負担者分）	公費負担者が介護予防支援費の原案作成委託料を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 公費負担者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ
(2)	6141	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料払込請求書（公費負担者分）	公費負担者が介護予防ケアマネジメント費の原案作成委託料を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 公費負担者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ
(3)	6231	介護予防支援費原案作成委託料手数料払込請求書（公費負担者分）	公費負担者が介護予防支援費の原案作成委託料支払にかかる事務処理手数料を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 公費負担者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ
(4)	6241	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料手数料払込請求書（公費負担者分）	公費負担者が介護予防ケアマネジメント費の原案作成委託料支払にかかる事務処理手数料を国保連合会へ納入するための払込請求書情報	国保連合会 公費負担者	月次	帳票		汎用紙 A3タテ
(5)	6431	介護予防支援費原案作成委託料明細表（公費負担者分）	公費負担者へ介護予防支援費の原案作成委託料を通知するための帳票情報	国保連合会 公費負担者	月次	伝送 磁気帳票		汎用紙 A4ヨコ
(6)	6441	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細表（公費負担者分）	公費負担者へ介護予防ケアマネジメント費の原案作成委託料を通知するための帳票情報	国保連合会 公費負担者	月次	伝送 磁気帳票		汎用紙 A4ヨコ

種別	帳票名	出力媒体種別		
原案作成委託料公費負担者情報	介護予防支援費原案作成委託料払込請求書（公費負担者分）	帳票返却		
	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料払込請求書（公費負担者分）	帳票返却		
	介護予防支援費原案作成委託料手数料払込請求書（公費負担者分）	帳票返却		
	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料手数料払込請求書（公費負担者分）	帳票返却		
	介護予防支援費原案作成委託料明細表（公費負担者分）	伝送返却	磁気返却	帳票返却
	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細表（公費負担者分）	伝送返却	磁気返却	帳票返却

1.3 項目説明

1.3.1 介護給付費公費負担者情報

(2) 介護給付費資格照合表情報（公費負担者分）

生保単独受給者の情報のみ出力される。

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
:					
25	居住費（ユニット型個室）負担限度額	数字	4	被保険者の居住費（ユニット型個室）負担限度額を出力する	S
26	居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額	数字	4	被保険者の居住費（ユニット型個室的多床室）負担限度額を出力する	S
27	居住費（従来型個室（特養等））負担限度額	数字	4	被保険者の居住費（従来型個室（特養等））負担限度額を出力する	S
28	居住費（従来型個室（老健、療養医療院等））負担限度額	数字	4	被保険者の居住費（従来型個室（老健、療養医療院等））負担限度額を出力する	S
29	居住費（多床室）負担限度額	数字	4	被保険者の居住費（多床室）負担限度額を出力する	S
:					

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

1.3.2 原案作成委託料公費負担者情報

(1) 介護予防支援費原案作成委託料明細表(公費負担者分)

生保単独受給者の情報のみ出力される。

・ヘッダレコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“6431”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“H1”固定
3	公費負担者番号	数字	8	公費負担者番号を出力する	1
4	公費負担者名	漢字	40	公費負担者名を出力する	
5	審査年月	数字	6	審査年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	2
6	作成年月日	数字	8	作成年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	3
7	頁	数字	5	“1”固定	
8	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“6431”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“D1”固定
3	事業所番号（地域包括支援センター）	英数	10	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を出力する	1
4	地域包括支援センター名	漢字	40	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所名を出力する	
5	公費受給者番号	数字	7	公費受給者番号を出力する	1
6	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証に記載された保険者番号を出力する	1
7	証記載保険者名	漢字	40	被保険者証に記載された保険者の名称を出力する	
8	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を出力する	1
9	被保険者氏名	英数	25	被保険者カナ氏名を出力する	
10	サービス提供年月	数字	6	サービスの提供年月（西暦年月（YYYYMM））を出力する	2
11	委託先居宅介護支援事業所番号	英数	10	委託先の居宅介護支援事業所の事業所番号を出力する	1
12	委託先居宅介護支援事業所名	漢字	40	委託先の居宅介護支援事業所の事業所名を出力する	
13	介護予防支援費	数字	8	介護予防支援費を出力する	S
14	原案作成委託料	数字	8	原案作成委託料を出力する	S
15	原案作成委託料請求額	数字	8	原案作成委託料の請求額を出力する	S
16	原案作成委託料未請求額	数字	8	未請求分の原案作成委託料を出力する	S
17	備考	漢字	50	備考を出力する	3

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月」欄」参照。(P.42)

3 備考として、「過誤取下」、「給付管理票取消」や未請求の理由を出力する。複数の内容を同時に出力する場合は、読点「、」で句切る。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“ 6431 ” 固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“ T1 ” 固定
3	介護予防支援費	数字	13	明細レコードの介護予防支援費の合計額を出力する	S
4	原案作成委託料	数字	13	明細レコードの原案作成委託料の合計額を出力する	S
5	原案作成委託料請求額	数字	13	明細レコードの原案作成委託料請求額の合計額を出力する	S
6	原案作成委託料未請求額	数字	13	明細レコードの原案作成委託料未請求額の合計額を出力する	S

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(2) 介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細表(公費負担者分)

生保単独受給者の情報のみ出力される。

・ヘッダレコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“6441”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“H1”固定
3	公費負担者番号	数字	8	公費負担者番号を出力する	1
4	公費負担者名	漢字	40	公費負担者名を出力する	
5	審査年月	数字	6	審査年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	2
6	作成年月日	数字	8	作成年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	3
7	頁	数字	5	“1”固定	
8	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

・明細レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“6441”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“D1”固定
3	事業所番号（地域包括支援センター）	英数	10	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を出力する	1
4	地域包括支援センター名	漢字	40	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所名を出力する	
5	公費受給者番号	数字	7	公費受給者番号を出力する	1
6	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証に記載された保険者番号を出力する	1
7	証記載保険者名	漢字	40	被保険者証に記載された保険者の名称を出力する	
8	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を出力する	1
9	被保険者氏名	英数	25	被保険者カナ氏名を出力する	
10	サービス提供年月	数字	6	サービスの提供年月（西暦年月（YYYYMM））を出力する	2
11	委託先居宅介護支援事業所番号	英数	10	委託先の居宅介護支援事業所の事業所番号を出力する	1
12	委託先居宅介護支援事業所名	漢字	40	委託先の居宅介護支援事業所の事業所名を出力する	
13	介護予防ケアマネジメント費	数字	8	介護予防ケアマネジメント費を出力する	S
14	原案作成委託料	数字	8	原案作成委託料を出力する	S
15	原案作成委託料請求額	数字	8	原案作成委託料の請求額を出力する	S
16	原案作成委託料未請求額	数字	8	未請求分の原案作成委託料を出力する	S
17	備考	漢字	50	備考を出力する	3

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 備考として、「過誤取下」、「給付管理票取消」や未請求の理由を出力する。複数の内容を同時に出力する場合は、読点「、」で句切る。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“6441”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別文字を出力する	“T1”固定
3	介護予防ケアマネジメント費	数字	13	明細レコードの介護予防ケアマネジメント費の合計額を出力する	S
4	原案作成委託料	数字	13	明細レコードの原案作成委託料の合計額を出力する	S
5	原案作成委託料請求額	数字	13	明細レコードの原案作成委託料請求額の合計額を出力する	S
6	原案作成委託料未請求額	数字	13	明細レコードの原案作成委託料未請求額の合計額を出力する	S

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

【インタフェース仕様書 支援事業所編】

2 審査支払業務

2.2 インタフェース一覧

2.2.4 支払通知書（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(1)	7514 7515	介護給付費等支払 決定額通知書情報	事業所への支払決定額 を通知するための情報	国保 連合会 居宅介護 支援事業所	月次	伝送 帳票		汎用紙 A4ヨコタテ

2.2.7 原案作成委託料情報（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(1)	8411	介護予防支援費原案作成委託料明細書	介護予防支援費にかかる原案作成委託料の明細を出力する。	国保連合会 介護予防支援事業所 (地域包括支援センター)	月次	伝送 帳票	■	汎用紙 A4ヨコ
(2)	8421	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細書	介護予防ケアマネジメント費にかかる原案作成委託料の明細を出力する。	国保連合会 介護予防支援事業所 (地域包括支援センター)	月次	伝送 帳票	■	汎用紙 A4ヨコ
(3)	8431	原案作成委託料支払内容明細書	介護予防支援費及び介護予防ケアマネジメント費にかかる原案作成委託料の支払内容の明細を出力する	国保連合会 居宅介護支援事業所	月次	伝送 帳票	■	汎用紙 A4ヨコ
(4)	8441	原案作成委託料未支払一覧表	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が提出した給付管理票、介護予防支援費及び介護予防ケアマネジメント費が返戻となり原案作成委託料が未支払となった理由を出力する	国保連合会 居宅介護支援事業所	月次	伝送 帳票	■	汎用紙 A4ヨコ

種別	帳票名	出力媒体種別		
		伝送受付	磁気受付	帳票受付
原案作成委託料情報	介護予防支援費原案作成委託料明細書	伝送	帳票	帳票
	介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細書			
	原案作成委託料支払内容明細書			
	原案作成委託料未支払一覧表			

2.3 項目説明

2.3.2 介護給付費請求明細書（居宅サービス計画費）情報

（7） 介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書（介護予防ケアマネジメント費）情報

・明細情報レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する		“8171”固定
:						
18	摘要	英数	20			3

3 国保連合会から原案作成委託料の支払を行う場合において、指定外の総合事業サービスのみの利用等で国保連合会に給付管理票の提出がなく、ケアプラン原案の作成を居宅介護支援事業所に委託している場合、委託先の居宅介護支援事業所の事業所番号を設定する。

なお、複数レコードが存在する場合、1行目のレコードに設定する。

・明細情報（住所地特例）レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する		“8171”固定
:						
19	摘要	英数	20			4

4 国保連合会から原案作成委託料の支払を行う場合において、指定外の総合事業サービスのみの利用等で国保連合会に給付管理票の提出がなく、ケアプラン原案の作成を居宅介護支援事業所に委託している場合、委託先の居宅介護支援事業所の事業所番号を設定する。

なお、複数レコードが存在する場合、1行目のレコードに設定する。

2.3.4 支払通知書

(1) 介護給付費等支払決定額通知書情報

・明細レコード

項番	項目名	属性	桁数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	"7514" "7515"固定
:					
10	振込金額	数字	12	支払決定金額を出力する	S
11	介護給付費支払額	数字	12	介護給付費支払額を出力する	S
12	主治医意見書作成料	数字	12	主治医意見書作成料を出力する	S
13	主治医意見書作成料消費税	数字	12	主治医意見書作成料の消費税を出力する	S
14	認定調査費委託料	数字	12	認定調査費委託料を出力する	S
15	認定調査費委託料消費税	数字	12	認定調査費委託料の消費税を出力する	S
16	介護予防・日常生活支援総合事業費支払額	数字	12	介護予防・日常生活支援総合事業費支払額を出力する	S
17	電子証明書発行手数料(消費税を含む)	数字	12	電子証明書発行手数料(消費税を含む)を出力する	S
18	ケアプランデータ連携システムライセンス料(消費税を含む)	数字	12	ケアプランデータ連携システムライセンス料(消費税を含む)を出力する	S
19	予備1 原案作成委託料(消費税を含む)	数字	12	未使用 原案作成委託料(消費税を含む)を出力する	S
20	予備2	数字	12	未使用	S
21	予備3	数字	12	未使用	S
22	予備4	数字	12	未使用	S
23	予備5	数字	12	未使用	S
24	予備6	数字	12	未使用	S
25	予備7	数字	12	未使用	S
26	予備8	数字	12	未使用	S
27	合計金額	数字	12	支払決定金額の合計を出力する	S
:					

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

2.3.6 原案作成委託料情報

(1) 介護予防支援費原案作成委託料明細書

・ヘッダレコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“8411”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	“H1”固定	
3	審査年月	数字	6	審査年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	1
4	事業所番号	英数	10	介護予防支援事業所(地域包括支援センター)の事業所番号を出力する	2
5	事業所名	漢字	40	介護予防支援事業所(地域包括支援センター)の事業所名を出力する	
6	作成年月日	数字	8	データの作成年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	3
7	頁	数字	5	“1”固定	
8	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

・明細レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“8411”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	“D1”固定	
3	委託先居宅介護支援事業所番号	英数	10	委託先の居宅介護支援事業所の事業所番号を設定する	1
4	委託先居宅介護支援事業所名	漢字	40	委託先の居宅介護支援事業所の事業所名を出力する	
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証に記載された保険者番号を出力する	1
6	証記載保険者名	漢字	40	被保険者証に記載された保険者名を出力する	
7	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を出力する	1
8	被保険者氏名	英数	25	被保険者カナ氏名を出力する	
9	サービス提供年月	数字	6	サービス提供年月（西暦年月（YYYYMM））を出力する	2
10	介護予防支援費	数字	8	介護予防支援費を出力する	S
11	原案作成委託料	数字	8	原案作成委託料を出力する	S
12	支払額	数字	8	支払額を出力する	S
13	原案作成委託料（未支払分）	数字	8	未支払分の原案作成委託料を出力する	S
14	備考	漢字	50	備考を出力する	3

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 備考として、「過誤取下」、「給付管理票取消」や未支払の理由を出力する。複数の内容を同時に出力する場合は、読点「、」で句切る。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“ 8411 ” 固定
2	帳票レコード種別	英数	2	“ T1 ” 固定	
3	介護予防支援費	数字	1 3	明細情報レコードの介護予防支援費の合計額を出力する	S
4	原案作成委託料	数字	1 3	明細情報レコードの原案作成委託料の合計額を出力する	S
5	支払額	数字	1 3	明細情報レコードの支払額の合計額を出力する	S
6	原案作成委託料（未支払分）	数字	1 3	明細情報レコードの原案作成委託料（未支払分）の合計額を出力する	S

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(2) 介護予防ケアマネジメント費原案作成委託料明細書

・ヘッダレコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“8421”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	“H1”固定	
3	審査年月	数字	6	審査年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	1
4	事業所番号	英数	10	介護予防支援事業所(地域包括支援センター)の事業所番号を出力する	2
5	事業所名	漢字	40	介護予防支援事業所(地域包括支援センター)の事業所名を出力する	
6	作成年月日	数字	8	データの作成年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	3
7	頁	数字	5	“1”固定	
8	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

・明細レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“8421”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	“D1”固定	
3	委託先居宅介護支援事業所番号	英数	10	委託先の居宅介護支援事業所の事業所番号を設定する	1
4	委託先居宅介護支援事業所名	漢字	40	委託先の居宅介護支援事業所の事業所名を出力する	
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証に記載された保険者番号を出力する	1
6	証記載保険者名	漢字	40	被保険者証に記載された保険者名を出力する	
7	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を出力する	1
8	被保険者氏名	英数	25	被保険者カナ氏名を出力する	
9	サービス提供年月	数字	6	サービス提供年月（西暦年月（YYYYMM））を出力する	2
10	介護予防ケアマネジメント費	数字	8	介護予防ケアマネジメント費を出力する	S
11	原案作成委託料	数字	8	原案作成委託料を出力する	S
12	支払額	数字	8	支払額を出力する	S
13	原案作成委託料（未支払分）	数字	8	未支払分の原案作成委託料を出力する	S
14	備考	漢字	50	備考を出力する	3

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

3 備考として、「過誤取下」、「給付管理票取消」や未支払の理由を出力する。複数の内容を同時に出力する場合は、読点「、」で句切る。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計レコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“ 8421 ” 固定
2	帳票レコード種別	英数	2	“ T1 ” 固定	
3	介護予防ケアマネジメント費	数字	13	明細情報レコードの介護予防ケアマネジメント費の合計額を出力する	S
4	原案作成委託料	数字	13	明細情報レコードの原案作成委託料の合計額を出力する	S
5	支払額	数字	13	明細情報レコードの支払額の合計額を出力する	S
6	原案作成委託料（未支払分）	数字	13	明細情報レコードの原案作成委託料（未支払分）の合計額を出力する	S

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(3) 原案作成委託料支払内容明細書

・ヘッダレコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“8431”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	“H1”固定	
3	審査年月	数字	6	審査年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	1
4	事業所番号	英数	10	委託先の居宅介護支援事業所の事業所番号を出力する	2
5	事業所名	漢字	40	委託先の居宅介護支援事業所の事業所名を出力する	
6	作成年月日	数字	8	データの作成年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	3
7	頁	数字	5	“1”固定	
8	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

・明細レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“8431”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	“D1”固定	
3	事業所番号（地域包括支援センター）	英数	10	委託元の介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を設定する	1
4	地域包括支援センター名	漢字	40	委託元の介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所名を出力する	
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証に記載された保険者番号を出力する	1
6	証記載保険者名	漢字	40	被保険者証に記載された保険者名を出力する	
7	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を出力する	1
8	被保険者氏名	英数	25	被保険者カナ氏名を出力する	
9	サービス提供年月	数字	6	サービス提供年月（西暦年月（YYYYMM））を出力する	2
10	サービス種類コード	英数	2	以下を出力する 46：介護予防支援費 AF：介護予防ケアマネジメント費	
11	原案作成委託料支払額	数字	8	原案作成委託料の支払額を出力する	S
12	備考	漢字	50	備考を出力する	3

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月」欄」参照。(P.42)

3 備考として、「過誤取下」、「給付管理票取消」を出力する。

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計レコード（小計1）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“ 8431 ” 固定
2	帳票レコード種別	英数	2	“ T1 ” 固定	
3	原案作成委託料支払額	数字	1 3	介護予防支援費にかかる原案作成委託料の支払額の合計額を出力する	S

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計レコード（小計2）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“ 8431 ” 固定
2	帳票レコード種別	英数	2	“ T2 ” 固定	
3	原案作成委託料支払額	数字	1 3	介護予防ケアマネジメント費にかかる原案作成委託料の支払額の合計額を出力する	S

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

・集計レコード（合計）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“ 8431 ” 固定
2	帳票レコード種別	英数	2	“ T3 ” 固定	
3	原案作成委託料支払額	数字	1 3	原案作成委託料の支払額の合計額を出力する	S

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(4) 原案作成委託料未支払一覧表

・ヘッダレコード

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“8441”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	“H1”固定	
3	審査年月	数字	6	審査年月(西暦年月(YYYYMM))を出力する	1
4	事業所番号	英数	10	委託先の居宅介護支援事業所の事業所番号を出力する	2
5	事業所名	漢字	40	委託先の居宅介護支援事業所の事業所名を出力する	
6	作成年月日	数字	8	データの作成年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を出力する	3
7	頁	数字	5	“1”固定	
8	国保連合会名	漢字	30	国保連合会名を出力する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

・明細レコード（複数レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	“8441”固定
2	帳票レコード種別	英数	2	帳票レコード種別を出力する	“D1”固定
3	事業所番号（地域包括支援センター）	英数	10	委託元の介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を設定する	1
4	地域包括支援センター名	漢字	40	委託元の介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所名を出力する	
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証に記載された保険者番号を出力する	1
6	証記載保険者名	漢字	40	被保険者証に記載された保険者名を出力する	
7	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を出力する	1
8	被保険者氏名	英数	25	被保険者カナ氏名を出力する	
9	サービス提供年月	数字	6	サービス提供年月（西暦年月（YYYYMM））を出力する	2
10	サービス種類コード	英数	2	以下を出力する 46：介護予防支援費 AF：介護予防ケアマネジメント費	
11	未支払理由	漢字	50	未支払の理由を出力する	

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。（P.31）

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月」欄」参照。（P.42）

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

【インタフェース仕様書 サービス事業所編】

2 審査支払業務

2.2 インタフェース一覧

2.2.1 介護給付費請求情報（入力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(14)	71A3 3 6 14	施設介護給付費 請求明細書情報	サービス事業所等から下記のサービスに対する介護給付費請求を行う際に提出する被保険者単位の明細情報 ・介護療養型医療施設	サービス 事業所等 国保連合会	月次	伝送 磁気 帳票

3 サービス提供年月が平成15年3月以前の交換情報識別番号は、(9)の場合"7162"、(11)の場合"7181"、(12)の場合"7191"、(14)の場合"71A1"をそれぞれ設定する。

6 サービス提供年月が平成14年1月以降、平成17年9月以前の交換情報識別番号は、(6)の場合"7142"、(7)の場合"7152"をそれぞれ設定する。サービス提供年月が平成15年4月以降、平成17年9月以前の交換情報識別番号は、(9)の場合"7163"、(11)の場合"7182"、(12)の場合"7192"、(14)の場合"71A2"をそれぞれ設定する。

14 サービス提供年月が平成17年10月以降、令和6年3月以前の場合に設定する。

2.2.4 支払通知書（出力情報）

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体	出力形式	
							CSV	帳票形式
(1)	7514 7515	介護給付費等支払 決定額通知書情報	サービス事業所等への支払決定額を通知するためのリスト	国保 連合会 サービス 事業所等	月次	伝送 帳票		汎用紙 A4ヨコタテ

2.3 項目説明

2.3.1 介護給付費請求書情報

(5) 介護給付費請求明細書情報

	様式第二の二	様式第二の三	様式第三の二	様式第四の二	様式第四の三 四の四	様式第五の二	様式第六の六 七	様式第八	様式第九	様式第九の二	様式第十 10	様式(予)
基本情報レコード												
基本摘要情報レコード (複数レコード)					8					8		
明細情報レコード(複数レコード)	7	7										
明細情報(住所地特例)レコード (複数レコード)	7	7										
緊急時施設療養・緊急時施設診療 情報レコード(複数レコード)				1	1				1	1		
所定疾患施設療養費等情報レ コード(複数レコード)									6			
特定診療費・特別療養費・特別 診療費情報レコード (複数レコード)				2	2	2			2	2	2	
食事費用情報レコード								3	3		3	
集計情報レコード(複数レコード)												
特定入所者介護サービス費用情 報レコード(複数レコード)			4	4	4	4		4	4	4	4	
社会福祉法人軽減額情報レコ ード(複数レコード)	5	9	5					5				

凡例: ...必須レコード ...請求内容により必要となるレコード 空白...不要なレコード

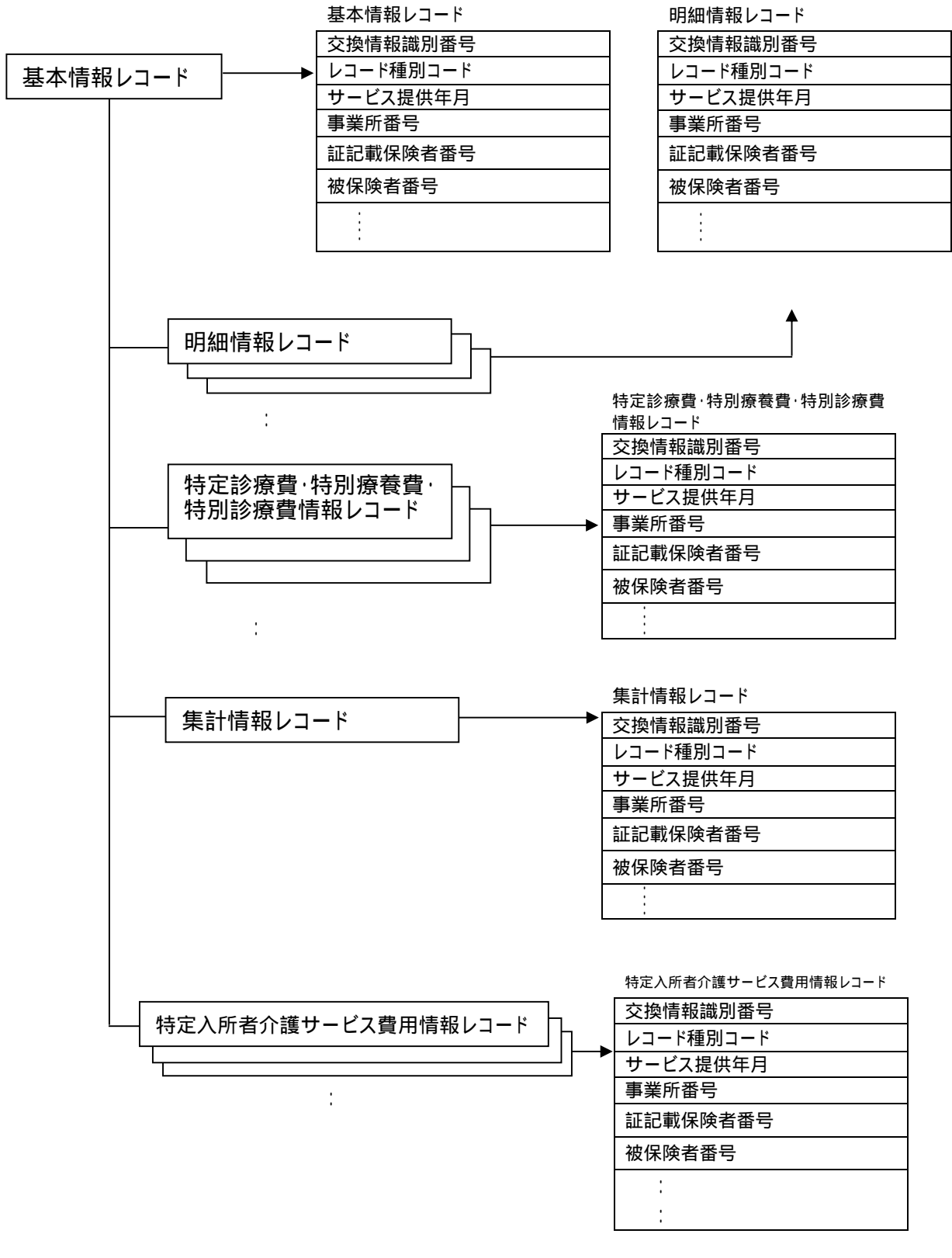
- 1... 緊急時施設療養・緊急時施設診療の請求がある場合のみ
(様式第九は平成24年3月以前提供分まで)
- 2... 特定診療費・特別療養費・特別診療費の請求がある場合のみ
- 3... 食事費用の請求がある場合のみ
- 4... 特定入所者介護サービス費等費用の請求がある場合のみ
- 5... 社会福祉法人軽減額の情報がある場合のみ
- 6... 緊急時施設療養費・所定疾患施設療養費の請求がある場合のみ
- 7... 明細情報レコード、明細情報(住所地特例)レコードのいずれか一方、又は両方入力
- 8... 基本摘要情報がある場合のみ
- 9... 社会福祉法人軽減額の情報がある場合のみ(平成30年4月以降提供分から)

10... 令和6年3月以前提供分まで

レコード構成図

様式第十：施設介護給付費請求明細書（介護療養型医療施設）

サービス提供年月が平成17年10月以降、令和6年3月以前の場合



2.3.4 支払通知書

(1) 介護給付費等支払決定額通知書情報

・明細レコード

項番	項目名	属性	バリエーション	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を出力する	"7514" "7515"固定
:					
10	振込金額	数字	12	支払決定金額を出力する	S
11	介護給付費支払額	数字	12	介護給付費支払額を出力する	S
12	主治医意見書作成料	数字	12	主治医意見書作成料を出力する	S
13	主治医意見書作成料消費税	数字	12	主治医意見書作成料の消費税を出力する	S
14	認定調査費委託料	数字	12	認定調査費委託料を出力する	S
15	認定調査費委託料消費税	数字	12	認定調査費委託料の消費税を出力する	S
16	介護予防・日常生活支援総合事業費支払額	数字	12	介護予防・日常生活支援総合事業費支払額を出力する	S
17	電子証明書発行手数料(消費税を含む)	数字	12	電子証明書発行手数料(消費税を含む)を出力する	S
18	ケアプランデータ連携システムライセンス料(消費税を含む)	数字	12	ケアプランデータ連携システムライセンス料(消費税を含む)を出力する	S
19	予備1 原案作成委託料(消費税を含む)	数字	12	未使用 原案作成委託料(消費税を含む)を出力する	S
20	予備2	数字	12	未使用	S
21	予備3	数字	12	未使用	S
22	予備4	数字	12	未使用	S
23	予備5	数字	12	未使用	S
24	予備6	数字	12	未使用	S
25	予備7	数字	12	未使用	S
26	予備8	数字	12	未使用	S
27	合計金額	数字	12	支払決定金額の合計を出力する	S
:					

S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

【インタフェース仕様書解説書 都道府県編】

1 台帳管理業務

1.1 項目設定時の留意事項

1.1.3 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

(5) 項番26「特別地域加算の有無」～~~項番2.2.1「併設本体施設における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況」~~項番2.4.1「在宅中心静脈栄養法加算」の体制等状況項目については、項番18「サービス種類コード」と項番24「施設等の区分コード」の組合せにより設定する体制等状況項目が決定する。インタフェース仕様書の「サービス種類コードと体制等状況の関係」でサービス種類と施設等の区分に対応した印の体制等状況項目は項番3「異動区分コード」が「1：新規」の場合は必須項目となる。

1.2 インターフェース項目のチェック内容

1.2.3 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

連番	項目名	キー	項目別妥当性								項目間関連			届出	
			01	02	03	04	05	06	07	08	01	02	03	01	
			必須項目検査	数値検査	半角条件検査	全角条件検査	日付妥当性検査	コード検査	特殊検査	範囲検査	項目関連検査	数値比較検査	日付比較検査	届出関連検査	
:															
27	緊急時訪問看護加算（緊急時対応加算）の有無														
:															
87	夜間看護体制の有無加算														
:															
108	医療連携体制の有無加算														
:															
146	介護職員等処遇改善加算														
:															
174	選択的サービス複数実施一体的サービス提供加算														
:															
213	情報通信機器等の活用等の体制ケアプランデータ連携システムの活用及び事務職員の配置の体制														
:															
221	併設本体施設における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況														#1
222	医療連携体制加算								■				■		
223	高齢者虐待防止措置実施の有無								■				■		
224	口腔連携強化加算								■				■		
225	生産性向上推進体制加算								■				■		
226	高齢者施設等感染対策向上加算								■				■		
227	高齢者施設等感染対策向上加算								■				■		
228	認知症チームケア推進加算								■				■		
229	重度者ケア体制加算								■				■		

連番	項目名	キー	項目別妥当性								項目間関連			届出		
			01	02	03	04	05	06	07	08	01	02	03	01		
			必須項目検査	数値検査	半角条件検査	全角条件検査	日付妥当性検査	コード検査	特殊検査	範囲検査	項目関連検査	数値比較検査	日付比較検査	届出関連検査		
230	専門管理加算								■				■			
231	遠隔死亡診断補助加算								■				■			
232	業務継続計画策定の有無								■				■			
233	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供）								■				■			
234	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供（利用者50人以上））								■				■			
235	同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供割合90%以上）								■				■			
236	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（理学療法）								■				■			
237	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（作業療法）								■				■			
238	リハビリテーション・口腔・栄養に係る計画の提出（言語聴覚療法）								■				■			
239	リハビリテーションマネジメント加算に係る医師による説明								■				■			
240	医療用麻薬持続注射療法加算								■				■			
241	在宅中心静脈栄養法加算								■				■			

【補足説明】

(2) 項目間関連検査の説明

: 上記以外の体制等状況のコード組合せ検査

「サービス種類コード」、「施設等の区分コード」及び「人員配置区分」と体制等状況項目の組合せを検査する。

(3) 届出関連検査の説明

1 : 「体制等状況」のコード組み合わせ検査

「介護職員等特定処遇改善加算」が”2(加算)”「介護職員等処遇改善加算」が
“7 加算”、“B(加算(1))”、“C(加算(2))”、“F(加算(5))”、
“H(加算(7))”、“L(加算(10))”のいずれかである場合、「特定事業所
加算(訪問介護)の有無(加算 以外)」、「サービス提供体制強化加算」、「日常生活
継続支援加算」、「サービス提供体制強化加算(併設型、空床型)」、「入居継続支援加
算」、「併設本体施設における介護職員等特定処遇改善加算 の届出状況」の組み合
わせ検査を行う。

「サービス種類コード、施設等の区分コード、人員配置区分コード別 介護職員等特
定処遇改善加算 届出関連検査表」を参照のこと。

サービス種類コード、施設等の区分コード、人員配置区分コード別 介護職員等特定処遇改善加算 届出関連検査表

以下の「サービス種類コード」、「施設等の区分コード」、「人員配置区分コード」で「**介護職員等特定処遇改善加算**」が「**2（加算）**」「**介護職員等処遇改善加算**」が「**7 加算**」、「**B（加算（1））**」、「**C（加算（2））**」、「**F（加算（5））**」、「**H（加算（7））**」、「**L（加算（10））**」のいずれかで届出された場合、「**特定事業所加算（ ）又は（ ）**」、「**サービス提供体制強化加算（ ）**」、「**サービス提供体制強化加算（ ）**」、「**併設本体施設における介護職員等特定処遇改善加算 の届出状況（体制は「あり」）**」、「**サービス提供体制強化加算（ ）イ又はロ**」、「**入居継続支援加算（ ）又は（ ）**」、「**日常生活継続支援加算（ ）又は（ ）（体制は「あり」）**」のいずれかが届出されていない場合、エラーとする。
 （ : 入力必須、空欄 : 入力不可）

サービスの体系	サービス種類		施設等の区分		人員配置区分		介護職員等特定処遇改善加算 算定要件 いずれかを届出							
	種類コード	サービス名称	区分	名称	区分	名称	特定事業所加算 ()又は()	サービス提供体制強化加算()	サービス提供体制強化加算()	併設本体施設における介護職員等特定処遇改善加算の届出状況(体制は「あり」)	サービス提供体制強化加算()イ又はロ	入居継続支援加算()又は()	日常生活継続支援加算()又は() (体制は「あり」)	
居宅サービス	11	訪問介護	1	身体介護										
			2	生活援助										
			3	通院等乗降介助										
	12	訪問入浴介護												
	15	通所介護	4	通常規模型事業所										
			6	大規模型事業所()										
			7	大規模型事業所()										
	16	通所リハビリテーション	4	通常規模の事業所(病院・診療所)										
			6	大規模の事業所() (病院・診療所)										
			6	大規模の事業所() (病院・診療所)										
			D	大規模の事業所(病院・診療所)										
			G	大規模の事業所(特別)(病院・診療所)										
			7	通常規模の事業所(介護老人保健施設)										
			8	大規模の事業所() (介護老人保健施設)										
			9	大規模の事業所() (介護老人保健施設)										
			E	大規模の事業所(介護老人保健施設)										
			H	大規模の事業所(特別)(介護老人保健施設)										
			A	通常規模の事業所(介護医療院)										
			B	大規模の事業所() (介護医療院)										
	C	大規模の事業所() (介護医療院)												
	E	大規模の事業所(介護医療院)												
	J	大規模の事業所(特別)(介護医療院)												
	21	短期入所生活介護	1	単独型				○	1	○	1			
			2	併設型・空床型				○	1	○	1	○		
			3	単独型ユニット型				○	1	○	1			
			4	併設型・空床型ユニット型				○	1	○	1	○		
	22	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	1	介護老人保健施設()	1	基本型		○	○	○				
2					在宅強化型		○	○	○					
2			ユニット型介護老人保健施設()	1	基本型		○	○	○					
				2	在宅強化型		○	○	○					
5			介護老人保健施設()	5	介護老人保健施設()				○	○	○			
				6	ユニット型介護老人保健施設()				○	○	○			
				7	介護老人保健施設()				○	○	○			
				8	ユニット型介護老人保健施設()				○	○	○			
9	介護老人保健施設()	9	介護老人保健施設()				○	○	○					
		A	ユニット型介護老人保健施設()				○	○	○					

サービスの体系	サービス種類		施設等の区分		人員配置区分		介護職員等特定処遇改善加算 算定要件 いずれかを届出											
	種類コード	サービス名称	区分	名称	区分	名称	特定事業所加算 ()又は()	サービス提供体制 強化加算()	サービス提供体制 強化加算()	併設 強化加算()又はロ 併設 強化加算()又はロ 改善加算 の届出状況 (体制は「あり」)	併設 強化加算()又はロ 併設 強化加算()又はロ 改善加算 の届出状況 (体制は「あり」)	併設 強化加算()又はロ 併設 強化加算()又はロ 改善加算 の届出状況 (体制は「あり」)	併設 強化加算()又はロ 併設 強化加算()又はロ 改善加算 の届出状況 (体制は「あり」)	併設 強化加算()又はロ 併設 強化加算()又はロ 改善加算 の届出状況 (体制は「あり」)	併設 強化加算()又はロ 併設 強化加算()又はロ 改善加算 の届出状況 (体制は「あり」)	併設 強化加算()又はロ 併設 強化加算()又はロ 改善加算 の届出状況 (体制は「あり」)		
居宅サービス	23	短期入所療養介護(介護療養型医療施設病院等)	1	病院療養型	2	型(療養機能強化型以外)		○	○	○								
					3	型(療養機能強化型以外)		○	○	○								
					4	型		○	○	○								
					5	型(療養機能強化型A)		○	○	○								
					6	型(療養機能強化型B)		○	○	○								
					7	型(療養機能強化型)		○	○	○								
					1	型(療養機能強化型以外)		○	○	○								
			2	診療所型	2	型		○	○	○								
					3	型(療養機能強化型A)		○	○	○								
					4	型(療養機能強化型B)		○	○	○								
					5	型		○	○	○								
			3	認知症疾患型	6	型		○	○	○								
					7	型		○	○	○								
					8	型		○	○	○								
					9	型		○	○	○								
					10	型		○	○	○								
			6	ユニット型病院療養型	1	療養機能強化型以外		○	○	○								
					2	療養機能強化型A		○	○	○								
					3	療養機能強化型B		○	○	○								
			7	ユニット型診療所型	1	療養機能強化型以外		○	○	○								
					2	療養機能強化型A		○	○	○								
					3	療養機能強化型B		○	○	○								
			8	ユニット型認知症疾患型	6	型		○	○	○								
	7	型				○	○	○										
	A	病院経過型	2	型		○	○	○										
			3	型		○	○	○										
			4	型		○	○	○										
	B	認知症経過型	2	型		○	○	○										
			3	型		○	○	○										
	C	ユニット型病院経過型	2	型		○	○	○										
			3	型		○	○	○										
			4	型		○	○	○										
	2A	短期入所療養介護(介護医療院)	1	介護医療院	1	型()		○	○	○								
					2	型()		○	○	○								
					3	型()		○	○	○								
			2	介護医療院	1	型()		○	○	○								
					2	型()		○	○	○								
					3	型()		○	○	○								
			3	特別介護医療院	1	型		○	○	○								
					2	型		○	○	○								
			4	ユニット型 介護医療院	1	型()		○	○	○								
					2	型()		○	○	○								
			5	ユニット型 介護医療院	1	型		○	○	○								
					2	型		○	○	○								
	6	ユニット型特別介護医療院	1	型		○	○	○										
			2	型		○	○	○										
	33	特定施設入居者生活介護	1	有料老人ホーム(介護専用型)	1	一般型												
					2	外部サービス利用型												
2			軽費老人ホーム(介護専用型)	1	一般型													
				2	外部サービス利用型													
3			養護老人ホーム(介護専用型)	1	一般型													
				2	外部サービス利用型													
5			有料老人ホーム(混合型)	1	一般型													
				2	外部サービス利用型													
6			軽費老人ホーム(混合型)	1	一般型													
				2	外部サービス利用型													
7			養護老人ホーム(混合型)	1	一般型													
				2	外部サービス利用型													
27	特定施設入居者生活介護(短期利用型)			1	有料老人ホーム(介護専用型)													
				2	軽費老人ホーム(介護専用型)													
				5	有料老人ホーム(混合型)													
				6	軽費老人ホーム(混合型)													

サービスの体系	サービス種類		施設等の区分		人員配置区分		介護職員等特定処遇改善加算 算定要件 いずれかを届出														
	種類 コード	サービス名称	区分	名称	区分	名称	併設 本 施設 に お け る 介 護 職 員 等 特 定 処 遇 (体 制 は 「 あ り 」)	サ ー ビ ス 提 供 体 制 強 化 加 算 (「 あ り 」)	サ ー ビ ス 提 供 体 制 強 化 加 算 (「 あ り 」)	サ ー ビ ス 提 供 体 制 強 化 加 算 (「 あ り 」)	併 設 本 体 施 設 に お け る 介 護 職 員 等 特 定 処 遇 改 善 加 算 (体 制 は 「 あ り 」)	サ ー ビ ス 提 供 体 制 強 化 加 算 (「 あ り 」)	サ ー ビ ス 提 供 体 制 強 化 加 算 (「 あ り 」)	日 常 生 活 支 援 加 算 (「 あ り 」)	又 は (「 あ り 」)						
施設サービス	51	介護老人福祉施設サービス	1	介護福祉施設																	
			2	経過的小規模介護福祉施設																	
			3	ユニット型介護福祉施設																	
			4	経過のユニット型小規模介護福祉施設																	
	52	介護老人保健施設サービス	1	介護保健施設()		1	基本型														
			2	ユニット型介護保健施設()		2	在宅強化型														
			5	介護保健施設()																	
			6	ユニット型介護保健施設()																	
			7	介護保健施設()																	
			8	ユニット型介護保健施設()																	
			9	介護保健施設()																	
			A	ユニット型介護保健施設()																	
	53	介護療養型医療施設サービス	1	病院療養型	2	型(療養機能強化型以外)															
					2	型(療養機能強化型以外)															
					4	型															
					6	型(療養機能強化型A)															
					6	型(療養機能強化型B)															
					7	型(療養機能強化型)															
					1	型(療養機能強化型以外)															
					2	型															
			2	型(療養機能強化型A)																	
			4	型(療養機能強化型B)																	
			2	診療所型	6	型															
					6	型															
					7	型															
					9	型															
			3	認知症療養型	1	療養機能強化型以外															
					2	療養機能強化型A															
					3	療養機能強化型B															
					6	型															
			7	ユニット型診療所型	1	療養機能強化型以外															
					2	療養機能強化型A															
	3	療養機能強化型B																			
	6	型																			
	8	ユニット型認知症療養型	6	型																	
			6	型																	
2			型																		
3			型																		
A	病院経過型	2	型																		
		3	型																		
55	介護医療院サービス	1	型介護医療院	1	型()																
				2	型()																
				3	型()																
		2	型介護医療院	1	型()																
				2	型()																
				3	型()																
3	特別介護医療院	1	型																		
		2	型																		
4	ユニット型 介護医療院	1	型()																		
		2	型()																		
5	ユニット型 介護医療院	1	型																		
		2	型																		
6	ユニット型特別介護医療院	1	型																		
		2	型																		

サービスの体系	サービス種類		施設等の区分		人員配置区分		介護職員等特定処遇改善加算 算定要件 いずれかを届出							
	種類コード	サービス名称	区分	名称	区分	名称	特定事業所加算 ()又は()	サービス提供体制 強化加算()	サービス提供体制 強化加算()	併設 強化加算() 改善加算の届出状況 (体制は「あり」)	併設 強化加算()又はロ 強化加算()	サービス提供体制 強化加算()又は()	入居 強化加算()又は()	日常生活継続支援加算 ()又は() (体制は「あり」)
地域密着型サービス	76	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	一体型										
			2	連携型										
	71	夜間対応型訪問介護	1	型				2	2					
			2	型				2	2					
	78	地域密着型通所介護	1	地域密着型通所介護事業所										
			2	療養通所介護事業所										
			3	療養通所介護事業所(短期利用型)										
	72	認知症対応型通所介護	1	単独型										
			2	併設型										
			3	共用型										
	73	小規模多機能型居宅介護	1	小規模多機能型居宅介護事業所										
			2	サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所										
	68	小規模多機能型居宅介護(短期利用型)	1	小規模多機能型居宅介護事業所										
			2	サテライト型小規模多機能型居宅介護事業所										
	32	認知症対応型共同生活介護	1	型										
			2	型										
			3	サテライト型 型										
			4	サテライト型 型										
	38	認知症対応型共同生活介護(短期利用型)	1	型										
			2	型										
			3	サテライト型 型										
			4	サテライト型 型										
	36	地域密着型特定施設入居者生活介護	1	有料老人ホーム										
			2	軽費老人ホーム										
			3	養護老人ホーム										
			5	サテライト型有料老人ホーム										
			6	サテライト型軽費老人ホーム										
			7	サテライト型養護老人ホーム										
8			サテライト型軽費老人ホーム											
28	地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用型)	1	有料老人ホーム											
		2	軽費老人ホーム											
		5	サテライト型有料老人ホーム											
		6	サテライト型軽費老人ホーム											
54	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	地域密着型介護老人福祉施設	1	経過の施設以外									
				2	経過の施設									
		2	サテライト型地域密着型介護老人福祉施設	1	経過の施設以外									
				2	経過の施設									
		3	ユニット地域密着型介護老人福祉施設	1	経過の施設以外									
				2	経過の施設									
		4	サテライト型ユニット地域密着型介護老人福祉施設	1	経過の施設以外									
				2	経過の施設									
77	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	1	看護小規模多機能型居宅介護事業所											
		2	サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所											
79	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護:短期利用型)	1	看護小規模多機能型居宅介護事業所											
		2	サテライト型看護小規模多機能型居宅介護事業所											

サービスの体系	サービス種類	施設等の区分	人員配置区分	介護職員等特定処遇改善加算 算定要件 いずれかを届出														
				種類 コード	サービス名称	区分	名称	区分	名称	特定 事業所加算 ()又は()	サービス提供体制 強化加算() サービス提供体制 強化加算()	併設 施設における介護職員等 特定処遇 改善加算の届出状況 (体制はあり)	併設 施設における介護職員等 特定処遇 改善加算の届出状況 (体制はあり)	サービス提供体制 強化加算()又は()	併設 施設における介護職員等 特定処遇 改善加算の届出状況 (体制はあり)	併設 施設における介護職員等 特定処遇 改善加算の届出状況 (体制はあり)	併設 施設における介護職員等 特定処遇 改善加算の届出状況 (体制はあり)	併設 施設における介護職員等 特定処遇 改善加算の届出状況 (体制はあり)
介護予防サービス	62	介護予防訪問入浴介護																
	66	介護予防通所リハビリテーション	1 病院または診療所 2 介護老人保健施設 3 介護医療院															
	24	介護予防短期入所生活介護	1 単独型 2 併設型・空床型 3 単独型ユニット型 4 併設型・空床型ユニット型															
	25	介護予防短期入所療養介護(介護保健施設)	1 介護老人保健施設() 2 ユニット型介護老人保健施設() 5 介護老人保健施設() 6 ユニット型介護老人保健施設() 7 介護老人保健施設() 8 ユニット型介護老人保健施設() 9 介護老人保健施設() A ユニット型介護老人保健施設()	1 基本型 2 在宅強化型 1 基本型 2 在宅強化型														
	26	介護予防短期入所療養介護(介護療養施設病院等)	1 病院療養型 2 診療所型 3 認知症疾患型 6 ユニット型病院療養型 7 ユニット型診療所型 8 ユニット型認知症疾患型 A 病院経過型 B 認知症経過型 C ユニット型病院経過型	2 型(療養機能強化型以外) 3 型(療養機能強化型以外) 4 型 5 型(療養機能強化型A) 6 型(療養機能強化型B) 7 型(療養機能強化型) 1 型(療養機能強化型以外) 2 型 3 型(療養機能強化型A) 4 型(療養機能強化型B) 5 型 6 型 7 型 8 型 9 型 1 療養機能強化型以外 2 療養機能強化型A 3 療養機能強化型B 1 療養機能強化型以外 2 療養機能強化型A 3 療養機能強化型B 5 型 6 型 2 型 3 型 1 型() 2 型() 3 型() 1 型() 2 型() 3 型() 1 型 2 型 1 型 2 型 1 一般型 2 外部サービス利用型 1 一般型 2 外部サービス利用型 1 一般型 2 外部サービス利用型														
	2B	介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	1 型介護医療院 2 型介護医療院 3 特別介護医療院 4 ユニット型 型介護医療院 5 ユニット型 型介護医療院 6 ユニット型特別介護医療院	1 型() 2 型() 3 型() 1 型() 2 型() 3 型() 1 型 2 型 1 型() 2 型() 1 型 2 型 1 一般型 2 外部サービス利用型 1 一般型 2 外部サービス利用型 1 一般型 2 外部サービス利用型														
	35	介護予防特定施設入居者生活介護	1 有料老人ホーム 2 軽費老人ホーム 3 養護老人ホーム	1 一般型 2 外部サービス利用型 1 一般型 2 外部サービス利用型 1 一般型 2 外部サービス利用型														

サービスの体系	サービス種類		施設等の区分		人員配置区分		介護職員等特定処遇改善加算 算定要件 いずれかを届出						
	種類 コード	サービス名称	区分	名称	区分	名称	特定事業所加算 ()又は()	サービス提供体制 強化加算()	サービス提供体制 強化加算()	併設 本体 施設 における 介護職員等 特定処遇 改善加算 (体制は「あり」) (体制は「あり」)	サービス提供体制 強化加算()又は口 強化加算()又は口	入居 継続 支援加算()又は()	日常生活 継続 支援加算 ()又は() (体制は「あり」)
地域密着型介護予 防サービス	74	介護予防認知症対応型通 所介護	1	単独型									
			2	併設型									
			3	共用型									
	75	介護予防小規模多機能型 居宅介護	1	介護予防小規模多機能型居宅介護事業所									
			2	サテライト型介護予防小規模多機能型居宅介護事業所									
	69	介護予防小規模多機能型 居宅介護(短期利用)	1	介護予防小規模多機能型居宅介護事業所									
			2	サテライト型介護予防小規模多機能型居宅介護事業所									
	37	介護予防認知症対応型共 同生活介護	1	型									
			2	型									
			3	サテライト型 型									
4			サテライト型 型										
39	介護予防認知症対応型共 同生活介護(短期利用型)	1	型										
		2	型										
総合事業サービス	A2	訪問型サービス(独自)											
	A6	通所型サービス(独自)											

- 「施設等の区分コード」が“ 1 (単独型)”及び“ 3 (単独型ユニット型)”の場合は「サービス提供体制強化加算(単独型)」を対象とし、「施設等の区分コード」が“ 2 (併設型・空床型)”及び“ 4 (併設型・空床型ユニット型)”の場合は「サービス提供体制強化加算(併設型、空床型)」を対象とする。
- 「施設等の区分コード」が“ 1 (型)”の場合は「サービス提供体制強化加算() (イの場合)」及び「サービス提供体制強化加算() (イの場合)」を対象とし、「施設等の区分コード」が“ 2 (型)”の場合は「サービス提供体制強化加算() (ロの場合)」及び「サービス提供体制強化加算() (ロの場合)」を対象とする。

【インタフェース仕様書解説書 保険者編】

1 台帳管理業務

1.2 インタフェース項目のチェック内容

1.2.8 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

【補足説明】

(1) 項目別妥当性及び項目間関連検査に付された * n の説明

* 4 : 「単位数」の範囲検査

- ・ サービス種類コードが「A2」「A3」「A6」「A7」「AF」の場合において、「単位数」が-9999以上99999以下であること。
- ・ 上記以外のサービス種類コードの場合、「単位数」が1以上99999以下でなければエラーとする。

3. 外部インタフェース仕様 (2024年11月以降出力分に対する連合会の対応)

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	2024年11月以降出力分に対する連合会の対応	
				2024年10月以前の情報	2024年11月以降の情報
支援事業所	・サービス提供終了確認情報	追加なし	・サービス種類コードのコード値を削除	・入力に応じて設定する	・入力に応じて設定する
	・サービス提供終了確認情報登録対象者一覧表情報 ・サービス提供終了確認者台帳情報	追加なし	・サービス種類コードのコード値を削除	・左記同様	・左記同様

4. インタフェース項目（2024年11月以降出力分に対する連合会の対応）

変更する主なインタフェース項目を抜粋して以下に示す。変更箇所は、太字・下線・網掛けにて示す。

【インタフェース仕様書 支援事業所編】

2 審査支払業務

2.3 項目説明

2.3.5 サービス提供終了確認情報

(1) サービス提供終了確認情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	サービス提供終了確認情報の交換情報識別番号を設定する		“8311”固定
2	事業所番号	英数	10	介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の事業所番号を設定する		1
3	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する		1
4	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者番号を設定する		1
5	（空白）	数字	8	設定不要		
6	（空白）	数字	8	設定不要		
7	サービス種類コード	英数	2	評価の対象となるサービス種類コードを設定する		1 3
8	事業所番号 （サービス事業所）	英数	10	評価の対象となるサービスを提供したサービス事業所番号を設定する		1
9	サービス提供開始年月	数字	6	評価の対象となるサービスの提供を開始した年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する		2
10	サービス提供終了年月	数字	6	評価の対象となるサービスの提供を終了した年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する		2

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月」欄」参照。(P.42)

3 平成29年10月以前提出分はサービス種類コード「65」、「66」を入力する。平成29年11月以降、平成30年10月以前提出分はサービス種類コード「65」、「66」、「A5」、「A6」、「A7」、「A8」を入力する。平成30年11月以降、**令和6年10月以前**提出分はサービス種類コード「64」、「65」、「66」、「A5」、「A6」、「A7」、「A8」を入力する。**令和6年11月以降提出分はサービス種類コード「A6」、「A7」、「A8」を入力する。**

(2) サービス提供終了確認情報登録対象者一覧表情報

・明細レコード(複数レコード)

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	"8321"固定
2	帳票レコード種別	英数	2	"D1"固定	
3	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証に記載された保険者番号を出力する	1
4	証記載保険者名	漢字	40	被保険者証に記載された保険者名を出力する	
5	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を出力する	1
6	被保険者カナ氏名	英数	25	被保険者カナ氏名(半角カタカナ)を出力する	半角カタカナ
7	サービス種類コード	英数	2	評価の対象となるサービス種類コードを設定する	1 3
8	事業所番号 (サービス事業所)	英数	10	評価の対象となるサービスを提供したサービス事業所番号を設定する	1
9	サービス提供開始年月	数字	6	評価の対象となるサービスの提供を開始した年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	2
10	サービス提供終了年月	数字	6	評価の対象となるサービスの提供を終了した年月(西暦年月(YYYYMM))を設定する	2

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月」欄」参照。(P.42)

3 平成29年10月以前提供分はサービス種類コード「65」、「66」を出力する。平成29年11月以降、平成30年10月以前提供分はサービス種類コード「65」、「66」、「A5」、「A6」、「A7」、「A8」を出力する。平成30年11月以降、**令和6年10月以前提供分は、サービス種類コード「64」、「65」、「66」、「A5」、「A6」、「A7」、「A8」を出力する。**令和6年11月以降提供分は、**サービス種類コード「A6」、「A7」、「A8」を出力する。**

(3) サービス提供終了確認者台帳情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	サービス提供終了確認者台帳情報の交換情報識別番号を設定する	"8331"固定
2	事業所番号	英数	10	介護予防支援事業所(地域包括支援センター)の事業所番号を設定する	1
3	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	1
4	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者番号を設定する	1
5	(空白)	数字	8	未使用	
6	(空白)	数字	8	未使用	
7	サービス種類コード	英数	2	評価の対象となるサービス種類コードを設定する	1 3
8	事業所番号 (サービス事業所)	英数	10	評価の対象となるサービスを提供したサービス事業所番号を設定する	1

9	サービス提供開始年月	数字	6	評価の対象となるサービスの提供を開始した年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	2
10	サービス提供終了年月	数字	6	評価の対象となるサービスの提供を終了した年月（西暦年月(YYYYMM)）を設定する	2

1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月」欄」参照。(P.42)

3 平成29年10月以前提供分はサービス種類コード「65」、「66」を出力する。平成29年11月以降、平成30年10月以前提供分はサービス種類コード「65」、「66」、「A5」、「A6」、「A7」、「A8」を出力する。平成30年11月以降、**令和6年10月以前**提供分は、サービス種類コード「64」、「65」、「66」、「A5」、「A6」、「A7」、「A8」を出力する。**令和6年11月以降**提供分は、サービス種類コード「A6」、「A7」、「A8」を出力する。